

資料4
第3次浜田市人口ビジョン（たたき台）

1. 第3次浜田市人口ビジョンについて	3	4. 趨勢人口の推計	20
2. 第3次浜田市人口ビジョンの方針	4	(1) 人口推計手法の概要	20
(1) 目的	4	(2) 市全体趨勢人口の超長期推計	23
(2) 検討事項	5	(3) 地区別趨勢人口の推計	24
3. 浜田市の人口動向	6	5. 人口変化が地域に与える影響	29
(1) 自然増減・社会増減	6	(1) 人口変化が地域に与える影響に係る考察	29
(2) 男女別・5歳階級別の人口ピラミッド	9	6. 将来像の実現に必要な政策の検討	30
(3) 転入者の前居住地別・年齢別の比較	10	(1) 目標人口の設計フロー	30
(4) 転出後の居住地別・年齢別の比較	11	(2) 人口シミュレーションの手法	32
(5) 地域間の年齢別社会増減数	12	(3) シミュレーション結果	33
(6) 出生率の動向	14	(4) 設定値との比較	34
		(5) 救急告示病院の存続確率の分岐点	35
		(6) 人口減少対策のロジックモデル	36
		(7) 人口減少対策の基本骨格案	38
		(8) ふるさと回帰1%戦略の推進	39

(1) 位置付け

第3次浜田市人口ビジョンは、浜田市における人口の現状を分析し、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。第3次浜田市総合振興計画で目指す目標人口は、第3次浜田市人口ビジョンに基づきます。

(2) 対象期間

第3次浜田市人口ビジョンは、2100年までの長期を見据えながら、第3次浜田市総合振興計画基本構想の計画期間である2034年度を一つの通過点としつつ、2045年、2100年までを対象期間とします。

計画・戦略	対象期間
第3次浜田市人口ビジョン (※)	2026年 → 2030年 → 2045年 → 2100年
第3次浜田市総合振興計画基本構想	2026年 → 2034年
第3次浜田市総合振興計画 (前期・後期)	2026年 → 2030年 → 2034年

※人口ビジョンは2020年及び2025年の住民基本台帳 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」生存率を用いて算出。

人口ビジョン策定の目的は、

- ①浜田市の子どもたちの未来の生活・居場所を守り、
- ②全世代が安心して、幸せに暮らせるコミュニティを守るためです

2025年

47,654人
うち、0-4歳人口1,251人

2045年

30,198人
うち、0-4歳人口657人
20年間で約17,500人減少
(年平均約880人減少)

これまでの施策だけでは、
人口減少の影響を受けやすい、
生活関連サービス機能の維持が困難に
コミュニティの存続が危ぶまれる地域も

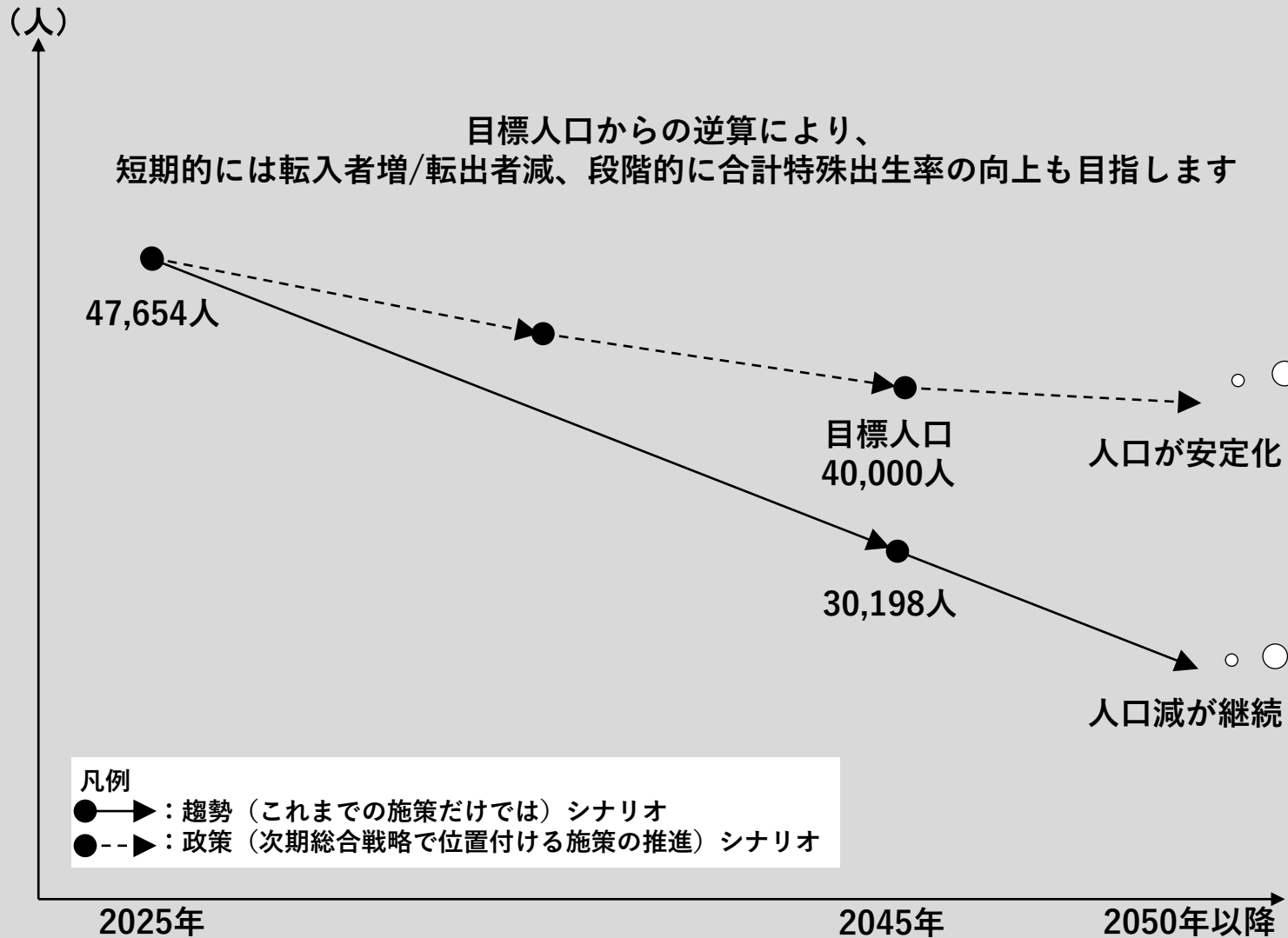


人口ビジョンでは、
浜田市が子どもたちの未来のために守る「生活関連サービス機能」の水準や、
全世代が安心して、幸せに暮らせる「コミュニティ」のあり方を検討し、
そのために必要な目標人口の考え方や守るべき水準を設定します

- ・ 検討①：2100年までを見据えた段階的な目標人口の設定
⇒人口変化が地域に与える影響を踏まえて、2045年の目標人口を設定します。
- ・ 検討②：2045年以降の人口の持続可能性を高め、目標人口の安定化を図る
⇒2045年以降も目標人口と同水準の人口規模を維持するために必要な政策シナリオを検討します。

将来の人口の変化

地域に与える影響



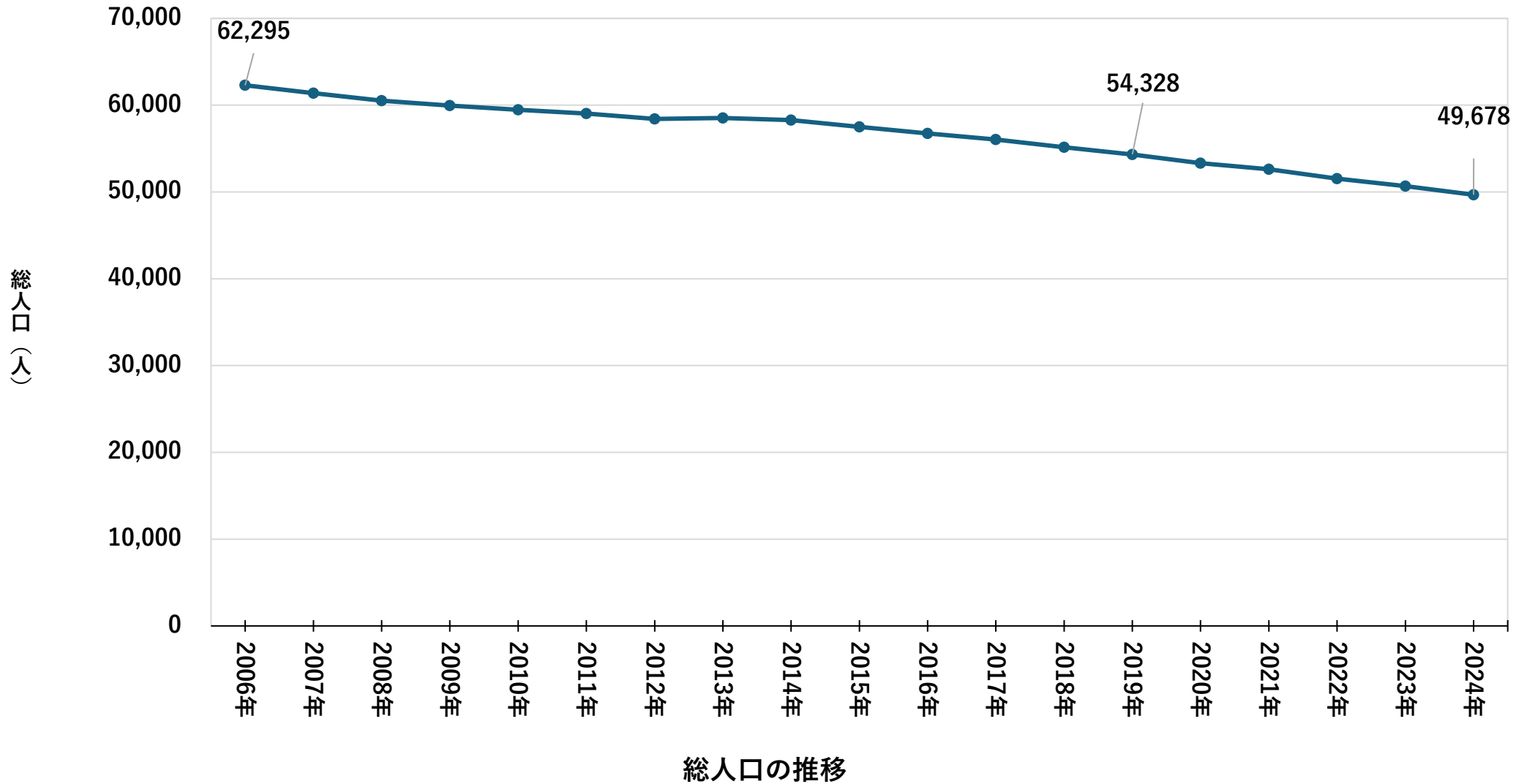
全世代の未来の生活・居場所
市民が最期の時まで、安心して、幸せに暮らせるコミュニティを守る

(例示)
 ・生活関連サービス機能を維持
 ・コミュニティが存続

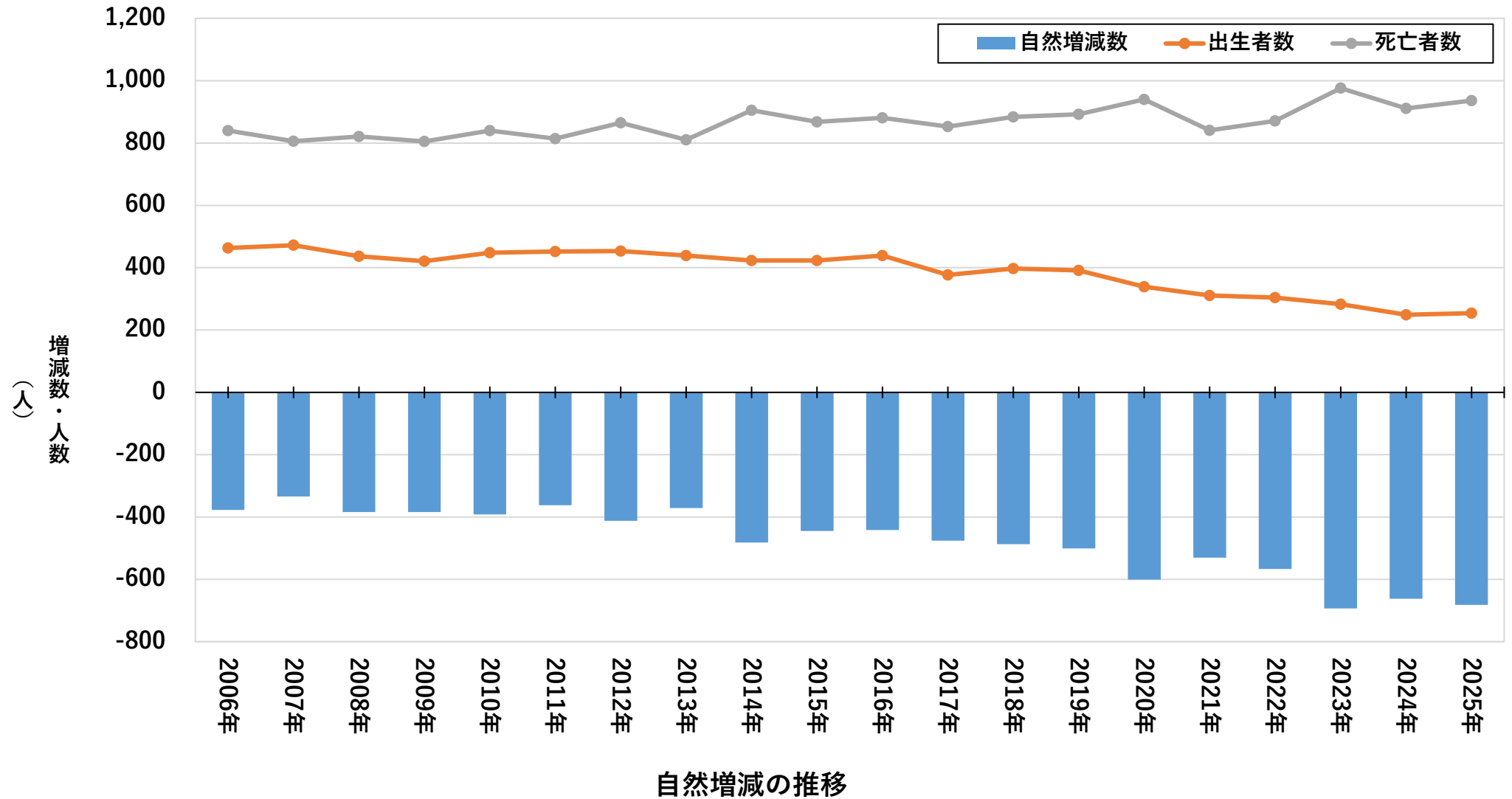
(例示)
 ・生活関連サービス機能の撤退
 ・コミュニティの存続が危惧

人口減少が加速、負のスパイラル
存続が危ぶまれる地域も・・・

- ・ 浜田市の総人口は、2006年の合併以降も一貫して減少しており、2024年時点で49,678人です。
- ・ 2019年から2024年の5年間に約5,000人が減少しています。

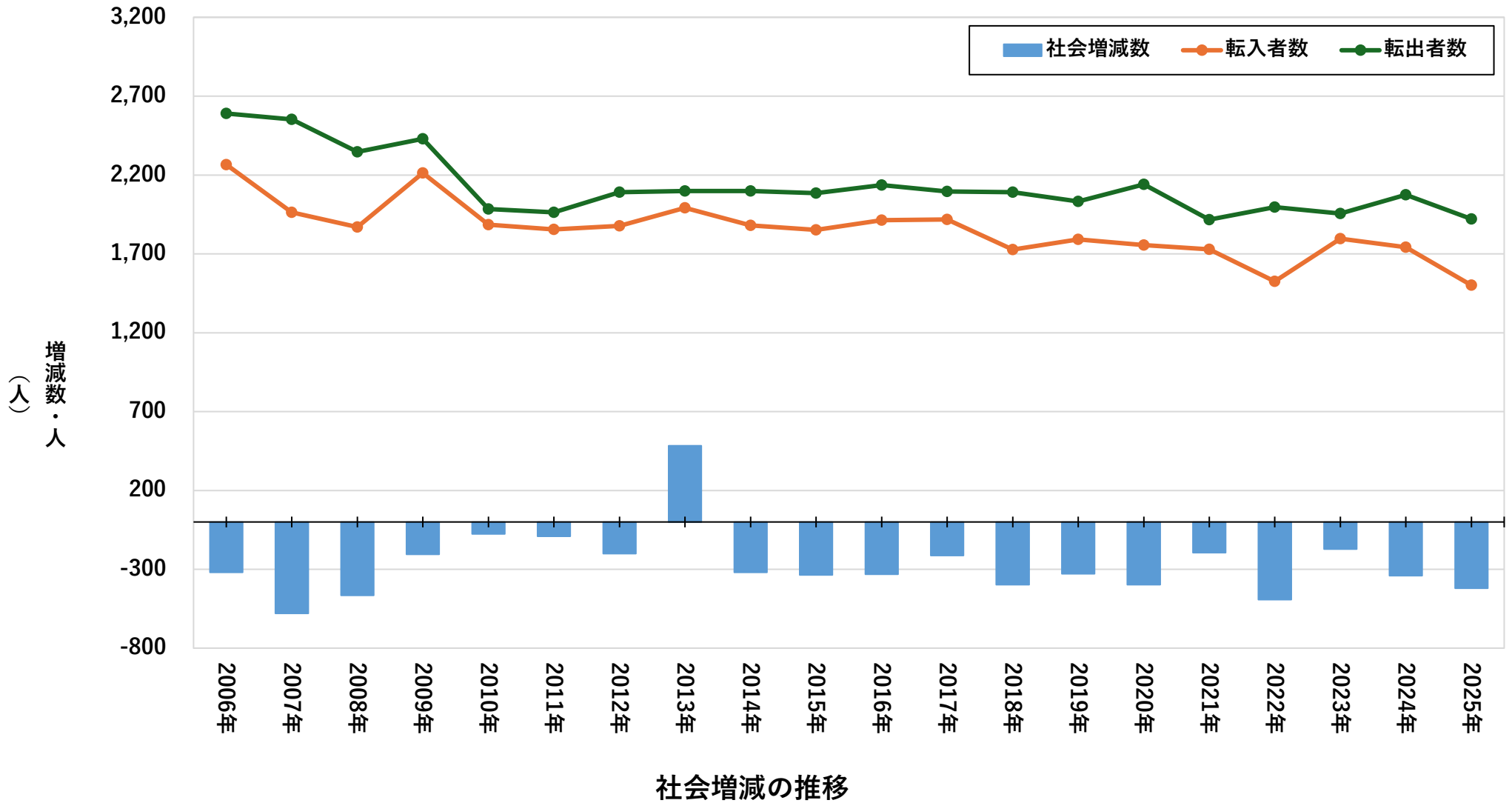


- ・浜田市の自然減少数（死亡数－出生数）は拡大傾向にあります。
- ・出生数は年々減少する一方、死亡数は高齢化に伴い増加しており、両者の差（自然減少幅）は今後さらに拡大する見通しです。



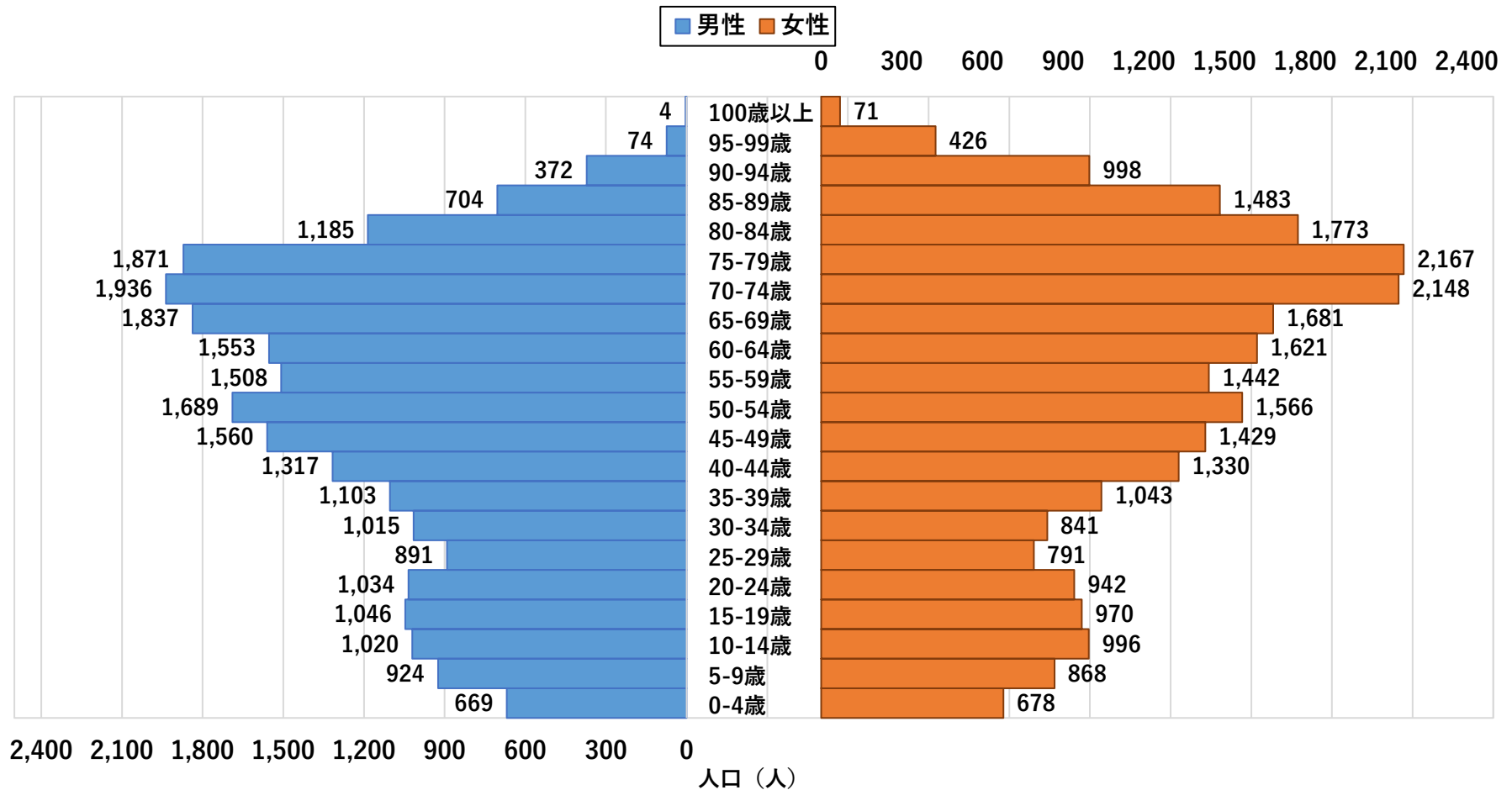
出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（H6～H24は各年4月1日～翌年3月31日、H25～は各年1月1日～12月31日）

・社会増減数はおおむね毎年転出超過（社会減）の状態が続いています。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（H6～H24は各年4月1日～翌年3月31日、H25～は各年1月1日～12月31日）

- ・浜田市の男女別・5歳階級別の人口ピラミッドをみると、以下の特徴を有します。
 - ①高齢化率が高い：75-79歳の年齢層が最も厚く、「逆三角形」型に近い構造。
 - ②50～54歳の年齢層が厚い：団塊ジュニア世代の影響が見られます。
 - ③若年層では10～14歳にかけてピークを迎え、それ以下の年齢層は急減しています。
 - ④若年層において女性比率が男性比率より低い傾向がみられます。
- ・このピラミッドの形状は、今後20年間で高齢層が減少し、若年層の補充が進まない限り、人口の急減が加速することを示唆しています。



男女別・5歳階級別の人口ピラミッド

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(2024年)

- ・2019年から2024年にかけて、転入者数の合計は193人減少しています（1,341人→1,148人）。
- ・主因は「広島県」（▲67人）、「江津市」（▲49人）、「出雲市」（▲30人）からの転入者の減少であると推察されます。
- ・年齢別では20-29歳の転入者が最も多いものの、同年齢層の減少幅も▲56人と最大であり、市における若年層の転入者数の減少傾向がみられます。

転入者の前居住地別・年齢別の比較（2019年、2024年）

前居住地		2019年年齢別転入者数								転入者の年齢別増減数（2019年-2024年）							
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数
県内	松江市	18	8	70	34	32	23	6	191	△2	1	△6	△6	△8	2	△2	△21
	出雲市	17	10	58	32	17	13	3	150	△9	△2	△9	△10	△8	6	2	△30
	益田市	11	5	34	20	13	11	9	103	-	△1	3	△4	△6	3	△2	△7
	大田市	2	3	13	4	1	4	0	27	-	1	△3	4	1	△4	1	-
	江津市	9	6	40	28	15	4	17	119	△3	△4	△23	△12	△2	2	△7	△49
	邑南町	2	1	4	3	3	2	4	19	-	-	1	1	△2	△1	3	2
	その他	0	7	6	1	1	1	1	17	4	△2	7	5	3	5	2	24
県外	広島県	22	20	102	55	32	19	23	273	△5	1	△28	△20	△13	5	△7	△67
	東京圏	9	5	33	18	12	7	7	91	△4	1	△4	1	△8	1	8	△5
	大阪圏	3	19	48	27	7	10	23	137	9	△9	△6	△1	2	5	△3	△3
	九州圏	3	12	22	4	6	4	2	53	△3	△8	4	3	△1	-	△1	△6
	その他	10	42	43	27	16	10	13	161	△6	△27	8	△1	△9	6	△2	△31
合計		106	138	473	253	155	108	108	1,341	△19	△49	△56	△40	△51	30	△8	△193

注1：2019年・2024年ともに転入者の総数が0でない前居住地を抽出して比較しています

注2：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、九州圏（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2019年、2024年）

- ・2019年から2024年にかけて、転出者数の合計は61人減少しています(1,683人→1,622人)。
- ・「広島県」への転出が▲65人、「江津市」への転出が▲46人と減少した一方、「東京圏」への転出は+27人と増加しており、首都圏への流出傾向が強まっています。
- ・年齢別では20-29歳の転出者が604人(2019年)と最多であり、進学・就職を機とした若年層の流出が課題です。

転出後の居住地別・年齢別の比較(2019年、2024年)

居住地		2019年年齢別転出者数								転出者の年齢別増減数(2019年-2024年)							
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数
県内	松江市	47	25	59	55	37	40	5	268	△13	△7	23	△8	△9	△15	6	△23
	出雲市	25	7	49	45	24	14	8	172	△12	△3	5	△3	△11	-	2	△22
	益田市	13	8	30	20	14	11	5	101	△4	△1	2	4	-	△5	-	△4
	大田市	0	0	13	6	0	4	3	26	2	1	-	1	3	△2	△2	3
	江津市	25	10	41	24	18	12	15	145	△13	△1	△16	△1	△3	△5	△7	△46
	邑南町	1	1	6	4	4	1	2	19	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4	5	7	4	4	3	0	27	-	△2	6	7	4	△1	9	23
県外	広島県	33	32	140	60	35	30	34	364	△20	7	△15	△9	△10	△6	△12	△65
	東京圏	10	12	73	17	11	10	15	148	△3	-	27	12	2	△4	△7	27
	大阪圏	17	29	80	27	7	9	20	189	1	△9	△4	8	10	2	6	14
	九州圏	3	4	30	6	7	2	6	58	2	7	-	1	-	1	△2	9
	その他	9	19	76	22	15	13	12	166	-	△5	12	10	7	△3	2	23
合計		187	152	604	290	176	149	125	1,683	△60	△13	40	22	△7	△38	△5	△61

注1：2019年・2024年ともに転出者の総数が0でない居住地を抽出して比較しています

注2：東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、大阪圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)、九州圏(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2019年、2024年)

- ・2019年の社会増減数は▲342人でした。年齢別では20～29歳の減少数が▲131人と全体の約38%を占めています。
- ・地域別では、広島県(▲91人)、東京圏(▲57人)、大阪圏(▲52人)と、都市圏への流出が大きく、若者世代が都市圏に吸引される傾向が顕著です。
- ・県内でも松江市(▲77人)、江津市(▲26人)への流出が見られ、県内中核都市との競合関係も課題です。

地域間の年齢別社会増減数 (2019年)

地域		2019年年齢別社会増減数							
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	総数
県内	松江市	△29	△17	11	△21	△5	△17	1	△77
	出雲市	△8	3	9	△13	△7	△1	△5	△22
	益田市	△2	△3	4	-	△1	-	4	2
	大田市	2	3	-	△2	1	-	△3	1
	江津市	△16	△4	△1	4	△3	△8	2	△26
	邑南町	1	-	△2	△1	△1	1	2	-
	その他	△4	2	△1	△3	△3	△2	1	△10
県外	広島県	△11	△12	△38	△5	△3	△11	△11	△91
	東京圏	△1	△7	△40	1	1	△3	△8	△57
	大阪圏	△14	△10	△32	-	-	1	3	△52
	九州圏	-	8	△8	△2	△1	2	△4	△5
	その他	1	23	△33	5	1	△3	1	△5
合計		△81	△14	△131	△37	△21	△41	△17	△342

注1：2019年の転入者の総数と転出者の総数ともに0でない地域を抽出して比較しています

注2：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、九州圏（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2019年）

- ・2024年の社会増減数は▲476人であり、2019年(▲342人)から134人悪化しました。
- ・20~29歳の減少数が▲226人と全体の約47%を占め、2019年(▲131人)から大幅に拡大しています。進学・就職を契機とした若年層の流出が加速していると推察されます。
- ・地域別では、広島県(▲93人)、東京圏(▲89人)、大阪圏(▲69人)と、都市圏への流出が引き続き大きく、2019年と比較して東京圏への流出が▲57人→▲89人へと急増している点が注目されます。

地域間の年齢別社会増減数 (2024年)

地域		2024年年齢別社会増減数							総数
		0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	
県内	松江市	△18	△9	△18	△19	△4	-	△7	△75
	出雲市	△5	4	△5	△20	△4	5	△5	△30
	益田市	2	△3	5	△8	△7	8	2	△1
	大田市	-	3	△3	1	△1	△2	-	△2
	江津市	△6	△7	△8	△7	△2	△1	2	△29
	邑南町								
	その他	-	2	-	△5	△4	4	△6	△9
県外	広島県	4	△18	△51	△16	△6	-	△6	△93
	東京圏	△2	△6	△71	△10	△9	2	7	△89
	大阪圏	△6	△10	△34	△9	△8	4	△6	△69
	九州圏	△5	△7	△4	-	△2	1	△3	△20
	その他	△5	1	△37	△6	△15	6	△3	△59
合計		△41	△50	△226	△99	△62	27	△25	△476

注1：2024年の転入者の総数と転出者の総数ともに0でない地域を抽出して比較しています

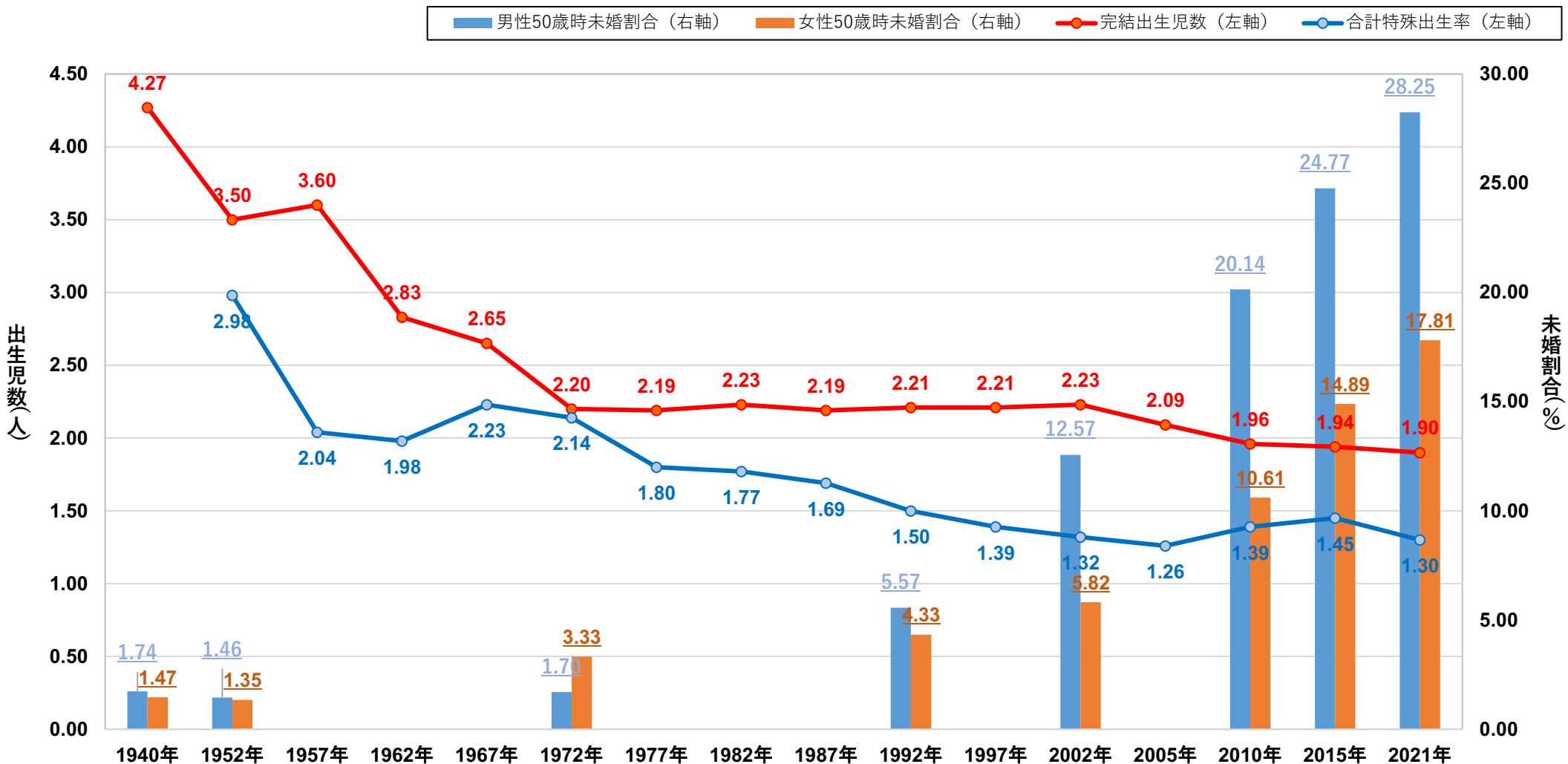
注2：東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）、九州圏（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県） 出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2024年）

- ・出生率とは、当該地域における出生力を示す指標ですが、類似の指標が多く存在します。
- ・第3次浜田市人口ビジョン、総合戦略では、①合計特殊出生率、②子ども女性比、③完結出生児数の出生率指標を活用するため、以下に各指標の概要を示します。
⇒人口ビジョンにおける将来人口推計で活用する指標：子ども女性比（合計特殊出生率も参考に並記）

■出生率指標の概要

出生力指標	計算概要	既往統計の存在	備考
合計特殊出生率	<ul style="list-style-type: none"> ・15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性 + 既婚女性 + その他(事実婚等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省「人口動態統計」 ・市町村の合計特殊出生率は5年毎に公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に認知されている出生率指標である ・人口置換水準(親世代と子世代の人数が等しくなる水準)として合計特殊出生率2.07がよく使われる
子ども女性比	<ul style="list-style-type: none"> ・20歳から44歳までの女性の人口に対する0-4歳までの子どもの人口の比 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：未婚女性 + 既婚女性 + その他(事実婚等) ※従来は15歳から49歳までの女性の人口に対する0-4歳までの子どもの人口の比であったが、日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）より変更が生じている 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、総務省「国勢調査」 ・住民基本台帳では1年毎に作成可能 ・国勢調査では5年毎に作成可能 	<ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率の代替指標として、国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計人口で活用
完結出生児数	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚持続期間が15～19年の初婚どうしの夫婦の平均出生子ども数 ⇒分子：子どもの数 ⇒分母：既婚女性（概ね50歳未満） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査（夫婦調査）」 ・概ね5年毎に全国値を公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村値の算出は不可能

- ・ 完結出生児数は2010年以降、2.0を下回っていますが、既婚女性が生涯に産む子どもの数に大きな変化はありません。
- ・ 合計特殊出生率は年々低下傾向にあり、同時に、男性・女性の50歳時未婚割合(生涯未婚割合)は上昇傾向にあります。
- ・ 上記より、合計特殊出生率の低下は、男性・女性の未婚割合の上昇が主な原因と思料されます。



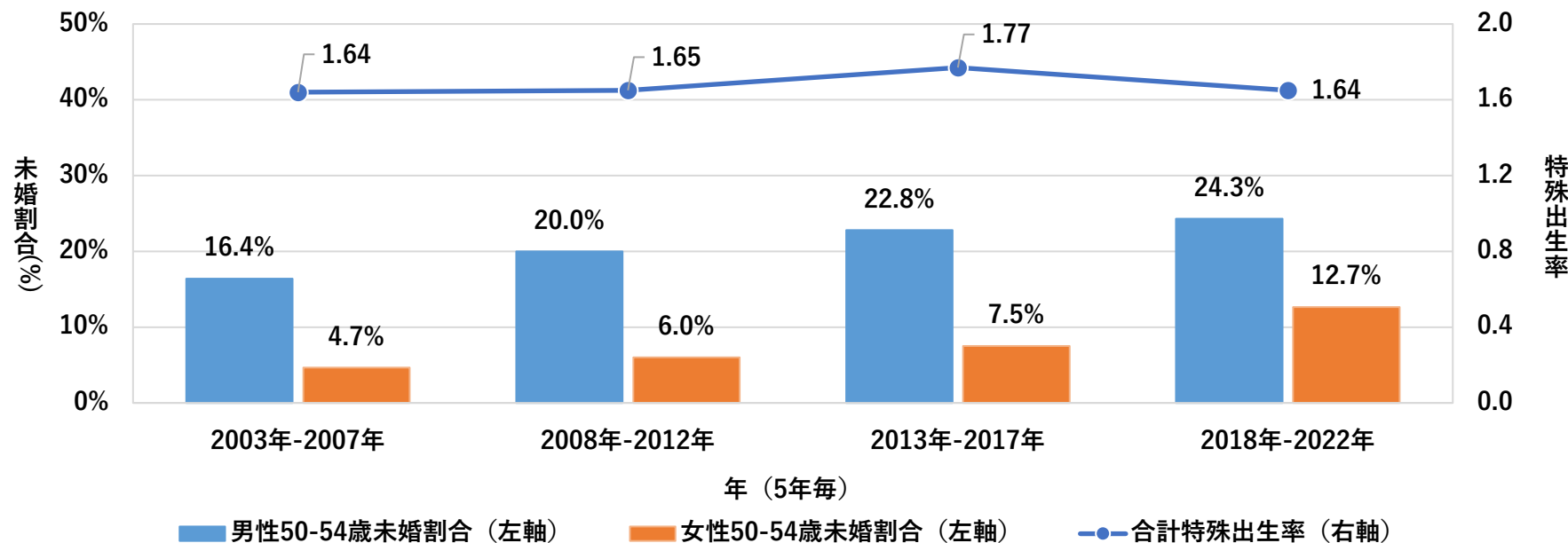
全国の出生率指標の長期的推移

出典：完結出生児数は国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2021年）、男性50歳時未婚割合・女性50歳時未婚割合は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2022年）、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」を活用

注：完結出生児数及び合計特殊出生率の調査年度を基本として、男性・女性50歳時未婚割合の調査結果を当てはめており、必ずしも調査年度は一致しない。

- ・浜田市の合計特殊出生率は一時向上したものの、近年は低下に転じているが、全国の合計特殊出生率を上回ります。
- ・男女共に50-54歳未婚割合が増加傾向にあり、合計特殊出生率の低下の要因として懸念されます。
- ・合計特殊出生率の維持・向上に向けては、①子どもが欲しい既婚者を対象に第1子・第2子を産んで、子育てし易い環境づくりを推進、②結婚したい市民を対象に生涯未婚率を下げる施策の推進、などが考えられます。

■浜田市の出生率指標の長期的推移



出典：合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態調査」、2003年～2007年数値までは浜田市次世代育成支援計画書による。2008年～2012年数値は人口動態保健所・市区町村別統計による。男性50-54歳未婚割合・女性50-54歳未婚割合は総務省「国勢調査」を活用。
 注：男性50-54歳未婚割合、女性50-54歳未婚割合は2005年、2010年、2015年、2020年の値

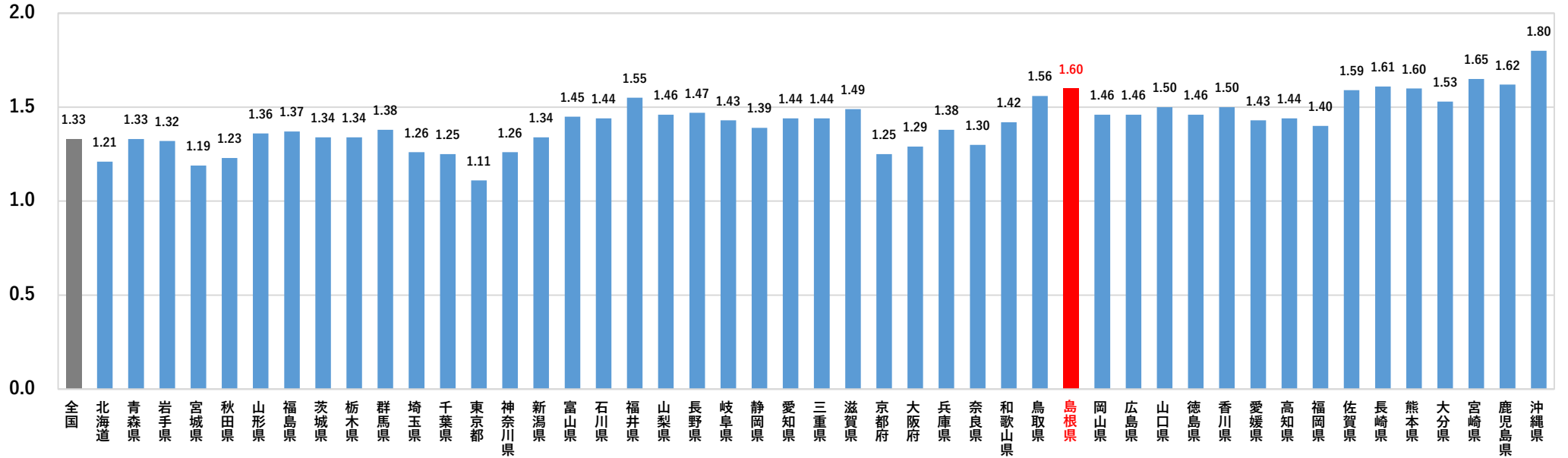
■出生率への施策介入のポイント

$$\text{合計特殊出生率} = \frac{\text{子どもの数}}{\text{未婚者} + \text{既婚者} + \text{その他}}$$

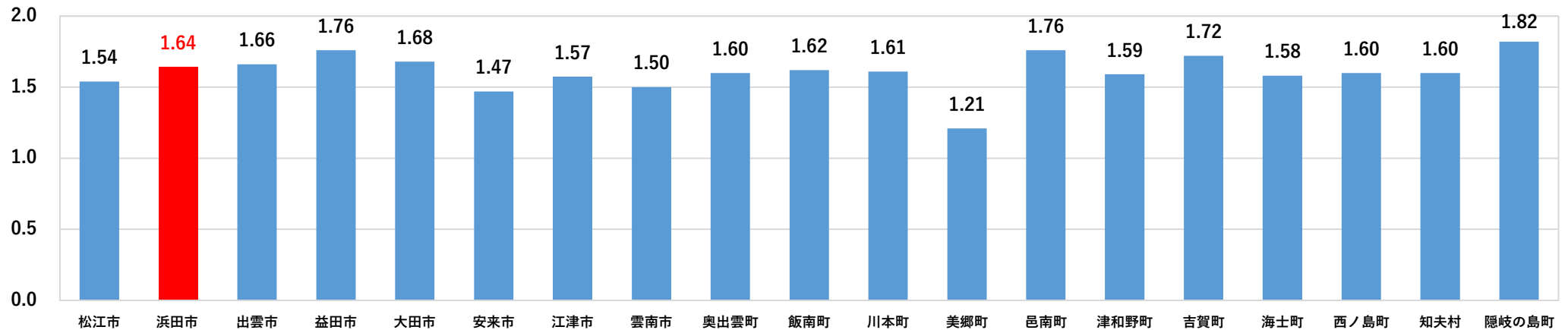
- ①子どもが欲しい既婚者が対象
・第1子、第2子を産んで、子育てし易い環境づくり
- ②結婚したい市民が対象
・生涯未婚率を下げる施策の推進

- ・ 島根県の合計特殊出生率は1.60と都道府県単位では高い傾向にあり、全国値1.33を上回ります。
- ・ 浜田市の合計特殊出生率は1.64であり、島根県内19市町村中7位と県内では中央値を上回る水準にあります。

■合計特殊出生率の比較 (全国、都道府県)



■合計特殊出生率の比較 (島根県)

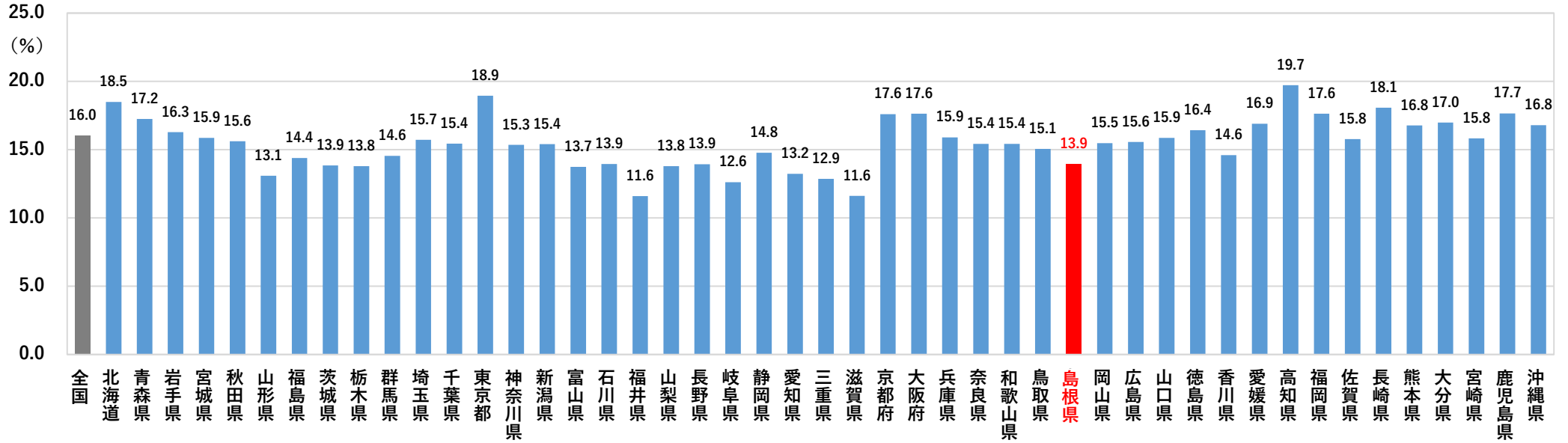


注) 合計特殊出生率 (ベイズ推定値)

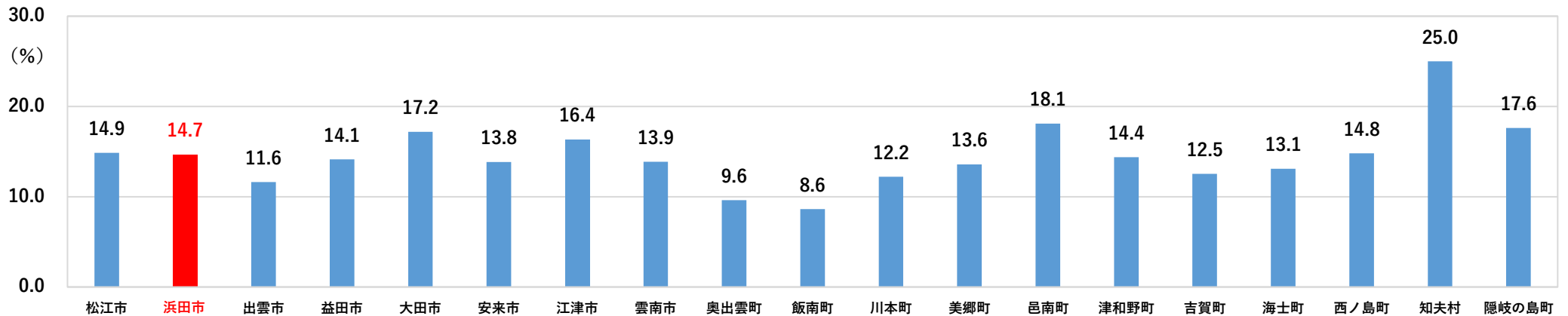
出典: 厚生労働省「人口動態統計特殊報告 (平成30年~令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計)」

- ・ 島根県の女性の生涯未婚割合は13.9%と都道府県単位では低い傾向にあり、全国値16.0%を下回ります。
- ・ 浜田市の女性の生涯未婚割合は14.7%であり、島根県内19市町村中では中位よりやや高い水準にあります。

■女性の生涯未婚割合の比較 (全国、都道府県)



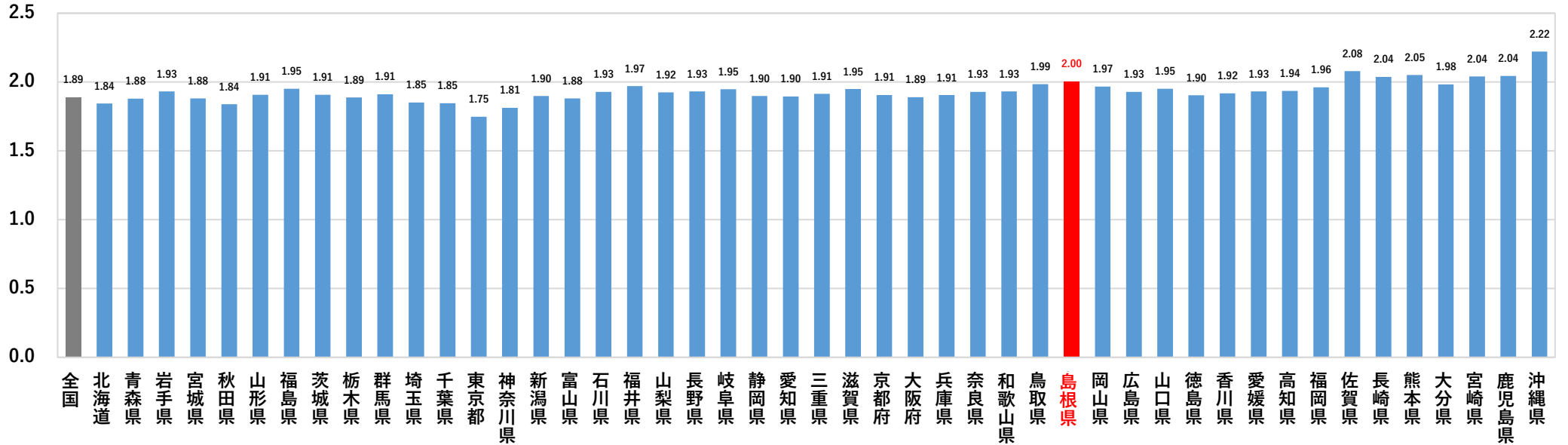
■女性の生涯未婚割合の比較 (島根県)



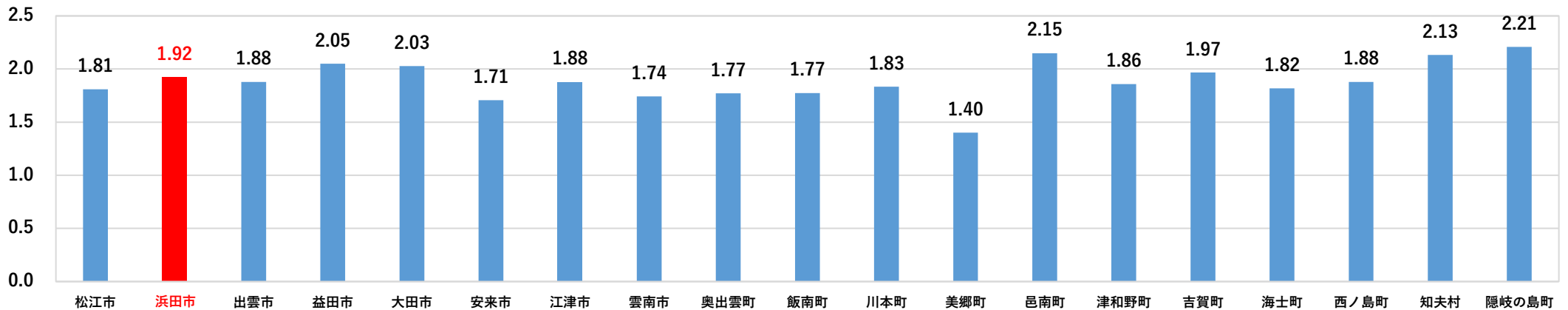
注) 女性45～49歳と女性50～54歳の未婚割合の平均値
 出典：総務省「令和2年国勢調査」

- ・ 島根県の完結出生児数は2.00と都道府県単位では高い傾向にあり、全国値1.89を上回ります。
- ・ 浜田市の完結出生児数は1.92であり、島根県内19市町村中7位と比較的高い水準にあります。

■完結出生児数の比較 (全国、都道府県)



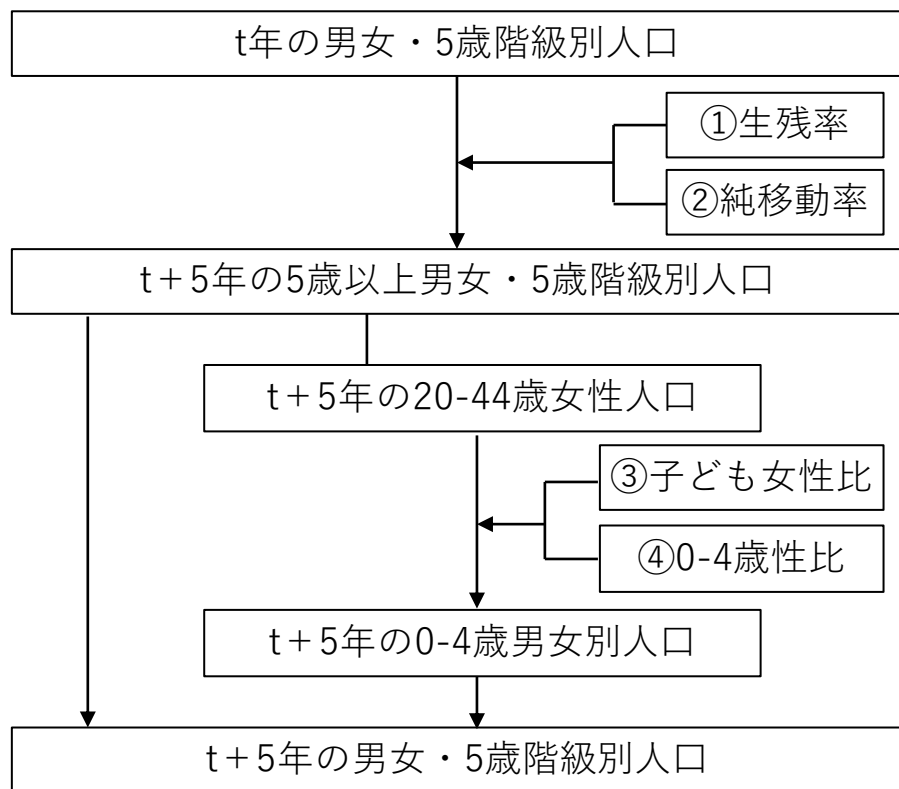
■完結出生児数の比較 (島根県)



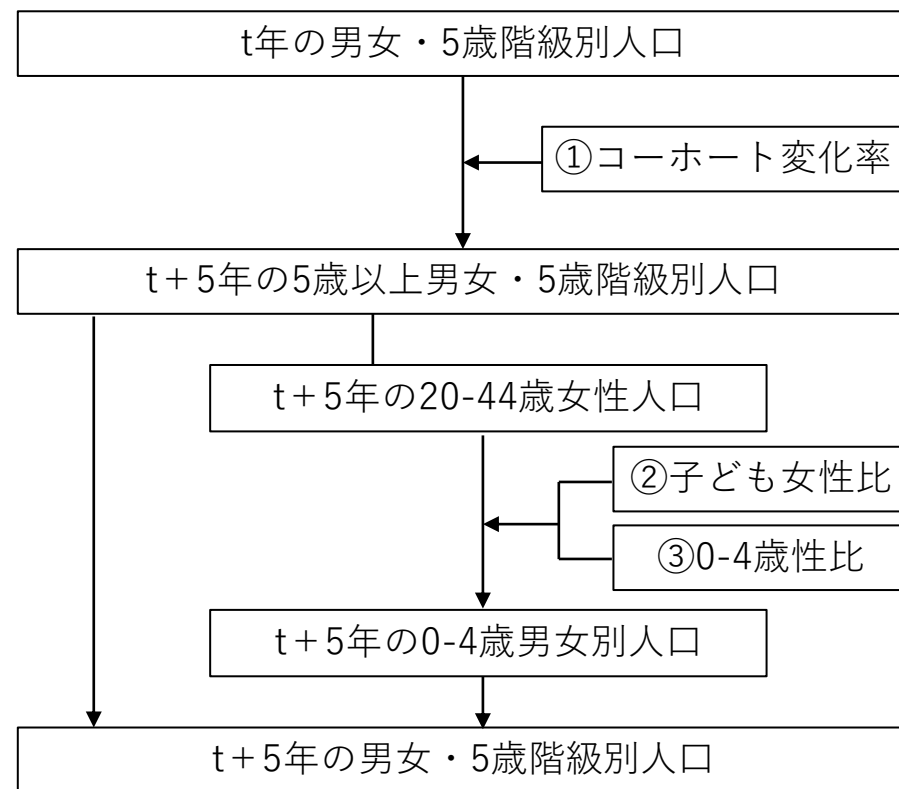
注) 全国・都道府県：子どもの数/世帯数で算出、市町村：合計特殊出生率/(1-生涯未婚割合)で算出
 出典：厚生労働省「人口動態統計特殊報告(平成30年～令和4年 人口動態保健所・市区町村別統計)」、総務省「令和2年国勢調査」

- ・ 将来人口推計手法は「コーホート要因法」及び「コーホート変化率法」に大別されます。
- ・ 今回の浜田市の将来人口推計では、市全体・地区別ともにコーホート要因法を適用します。

■ コーホート要因法による推計フロー



■ コーホート変化率法による推計フロー



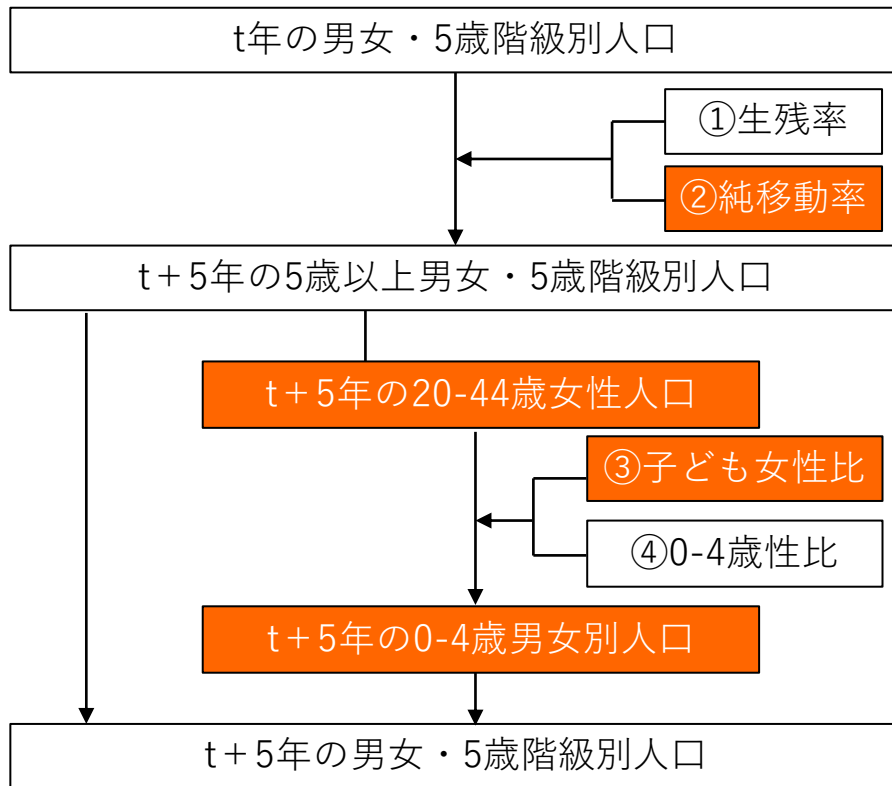
t=2025 (将来人口推計における基準年)

【将来人口推計で活用するパラメータ (①~④) のイメージ】

- ・ 生残率は死亡率、純移動率は転入率-転出率、子ども女性比は出生率、0-4歳性比は生まれてくる子どもの性別の確率
- ・ コーホート変化率は生残率と純移動率を一つのパラメータに置換 (転入率-転出率-死亡率のイメージ)

・人口推計フローからみる施策介入のポイントは以下のとおりです。

■人口推計フローからみる施策介入のポイント

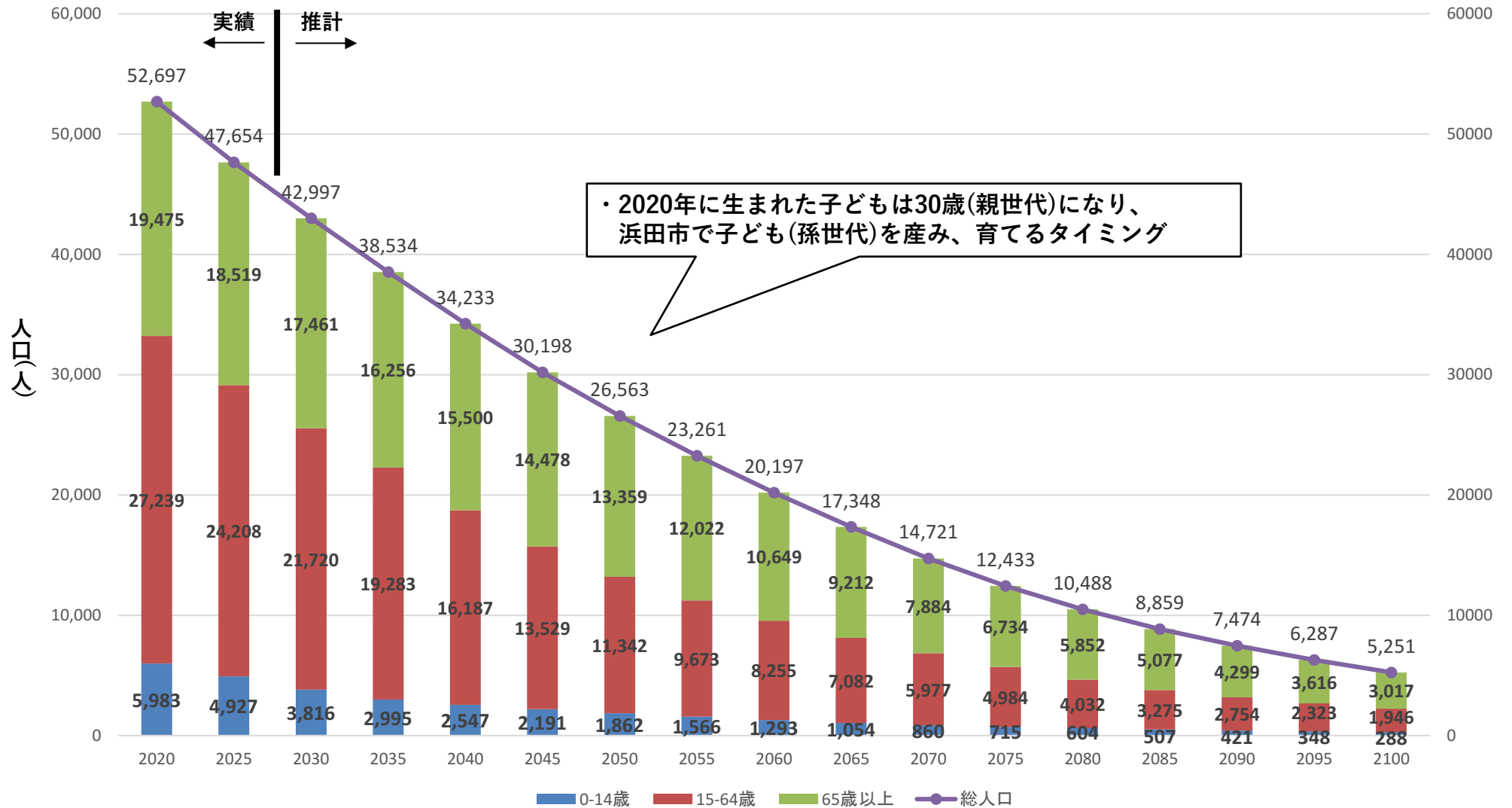


- **施策介入のポイント①**
 ・ 転出抑制、転入促進に係る施策検討
 ⇒例：県大生の定住促進 等
- **施策介入のポイント②**
 ・ 20-44歳女性人口の転出抑制、転入促進に係る施策検討
- **施策介入のポイント③**
 ・ 子ども女性比（出生率の代替指標）の向上に係る施策検討
- **施策介入のポイント④**
 ・ 0-4歳人口の転入促進に係る施策検討
 ⇒例：ファミリー世帯（子ども有）の転入促進 等

t=2025（将来人口推計における基準年）

人口動向の指標		指標の特徴と施策介入のポイント
転出	転出 (若年以外)	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・就業世代（県大生や若者世代）子育て世代を中心に転出先との生活条件比較によって発生すると思料します。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・就職、転職、結婚、住宅事情を理由とした転出割合が高いと想定されるため、この対応策が必要です。 ・コミュニティの共助力を高めて、市民同士の助け合いや支え合いの地域風土を受け継いでいくことも重要です。
	転出 (若年)	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・進学・就職のタイミングで周期的に繰り返されます。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・学生が進学・就職のタイミングで市外に転出する前に、地域への愛着を高めることが重要です。 ・市外に転出する前に、教育機関と連携し学びと地域定着の促進を図ることも重要です。
転入	Iターン	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・短期的には成果を出しやすいですが、長期で安定的に成果を出しにくい指標と思料します。 ・日本全体で移住誘致競争が続く中、持続的な成果創出に繋がりにくいターゲットとも言えます。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・移住推進施策はプル施策とプッシュ施策の2タイプが存在します。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒プル施策：移住支援補助金、県主催の移住イベントに参加、移住者向けツアーの開催 等 ⇒プッシュ施策：ブランディング等により、移住候補者の行動変容を促進 等 ・プッシュ施策により、浜田市のことを理解し、まちのことが好きな方に移住頂く方針が良いものと思料します。
	Jターン	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・出身者の回帰は比較的若年層が中心であり、出生数維持・地域継承の観点から重要な指標と思料します。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・出身者のプラットフォームの構築と定期的な情報発信により、ライフステージの各タイミングでUターンの選択を選んで頂く方針が良いものと考えます。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒新卒就職時の地元企業のインターンシップ、結婚・転職、親の介護、定年退職時 等
	Uターン	<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・出身者の回帰は比較的若年層が中心であり、出生数維持・地域継承の観点から重要な指標と思料します。 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・出身者のプラットフォームの構築と定期的な情報発信により、ライフステージの各タイミングでUターンの選択を選んで頂く方針が良いものと考えます。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒新卒就職時の地元企業のインターンシップ、結婚・転職、親の介護、定年退職時 等
出生		<ul style="list-style-type: none"> ●指標の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・短期的には成果を出しにくいですが、長期的には安定的な成果を出し得る指標と思料します。 <ul style="list-style-type: none"> ⇒中長期的な視点で、段階的に合計特殊出生率を高めていくスタンスが重要 ●施策介入のポイント <ul style="list-style-type: none"> ・日本全体で人口が減少し続ける中、転入促進だけでは人口の安定化は難しいと思料します。 ・子どもが欲しい既婚者を対象に支援強化を推進し、第1子、第2子以降も安心して育てられる環境づくりが重要です。 ・結婚したい市民を対象に、生涯未婚率を下げる施策を推進することも重要です。
死亡		<ul style="list-style-type: none"> ・市政としては健康寿命の延伸等を目的とした医療・福祉支援施策を推進しますが、総合戦略では対象外とします。

- ・趨勢人口の推計結果は以下のとおりで、**これまでの施策だけでは、人口は下げ止まることなく減少し続けます。**
- ・全世代の未来の生活・居場所を守るためにも、**人口減少の緩和を図り、安定化を目指すことが重要**です。



浜田市全体の趨勢人口の超長期推計 (基準年人口：2025年)

出典：2020年及び2025年の住民基本台帳 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」生存率

【推計の目的】

- ・ コミュニティの将来人口の動向を確認（客観的に数値で将来動向を把握することが重要）

【地区の単位】

- ・ 旧町村5地区（浜田・金城・旭・弥栄・三隅）

【基準年人口】

- ・ 2025年の住民基本台帳の人口

【推計手法】

- ・ 市全体と同じくコーホート要因法を適用
- ・ 生残率：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の値を使用
- ・ 純移動率：2020年及び2025年の住民基本台帳を活用して地区別に算出
 - 封鎖人口（生残率のみ適用）と実績人口の差から社会増減を分離し、純移動率を導出
 - 2020年→2025年の純移動率が将来においても同様と仮定

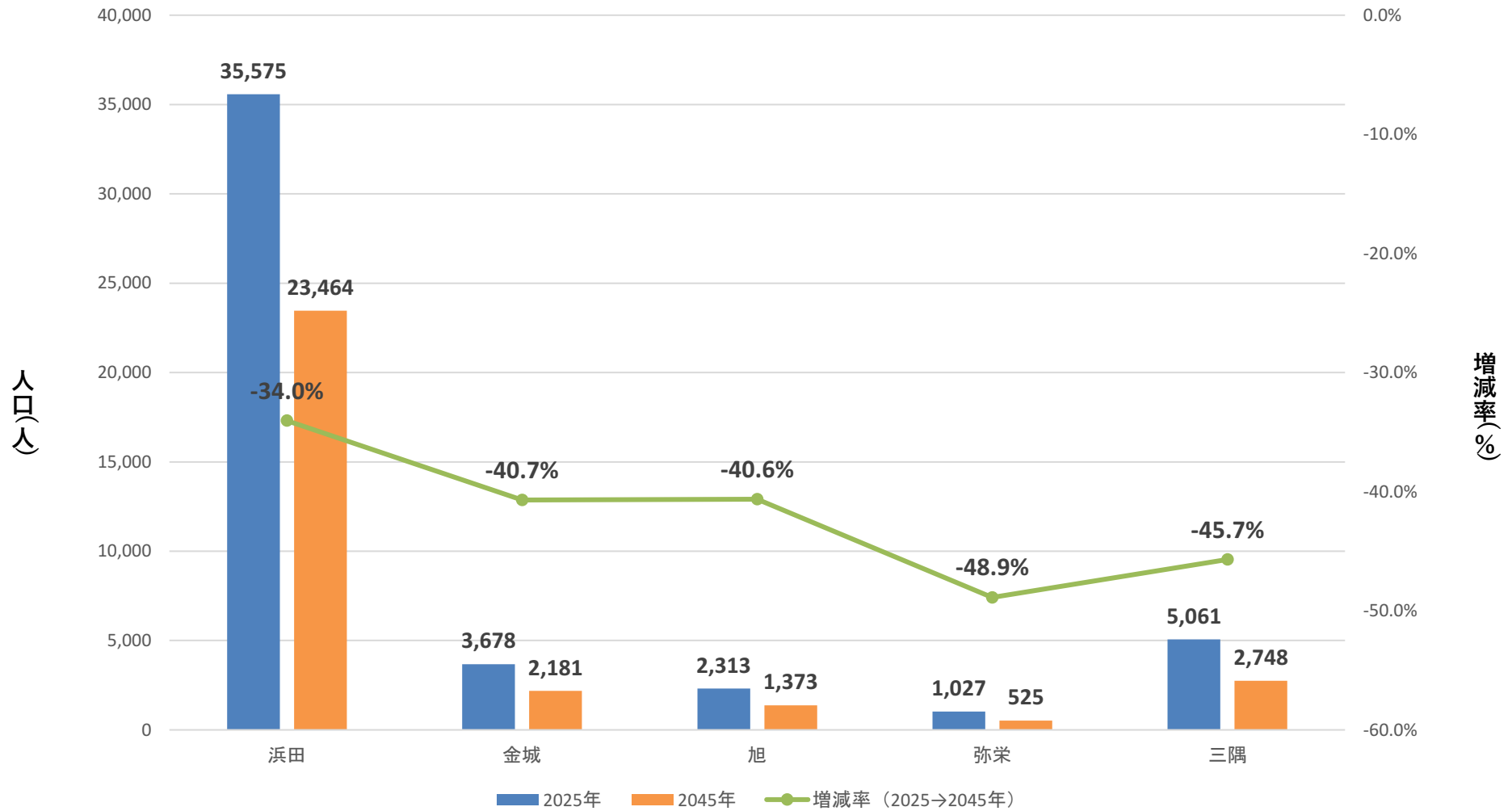
【子ども女性比】

- ・ 2025年の住民基本台帳を活用して地区別に算出
- ・ 社人研の将来変化率を乗じることで将来値を設定

【0-4歳性比】

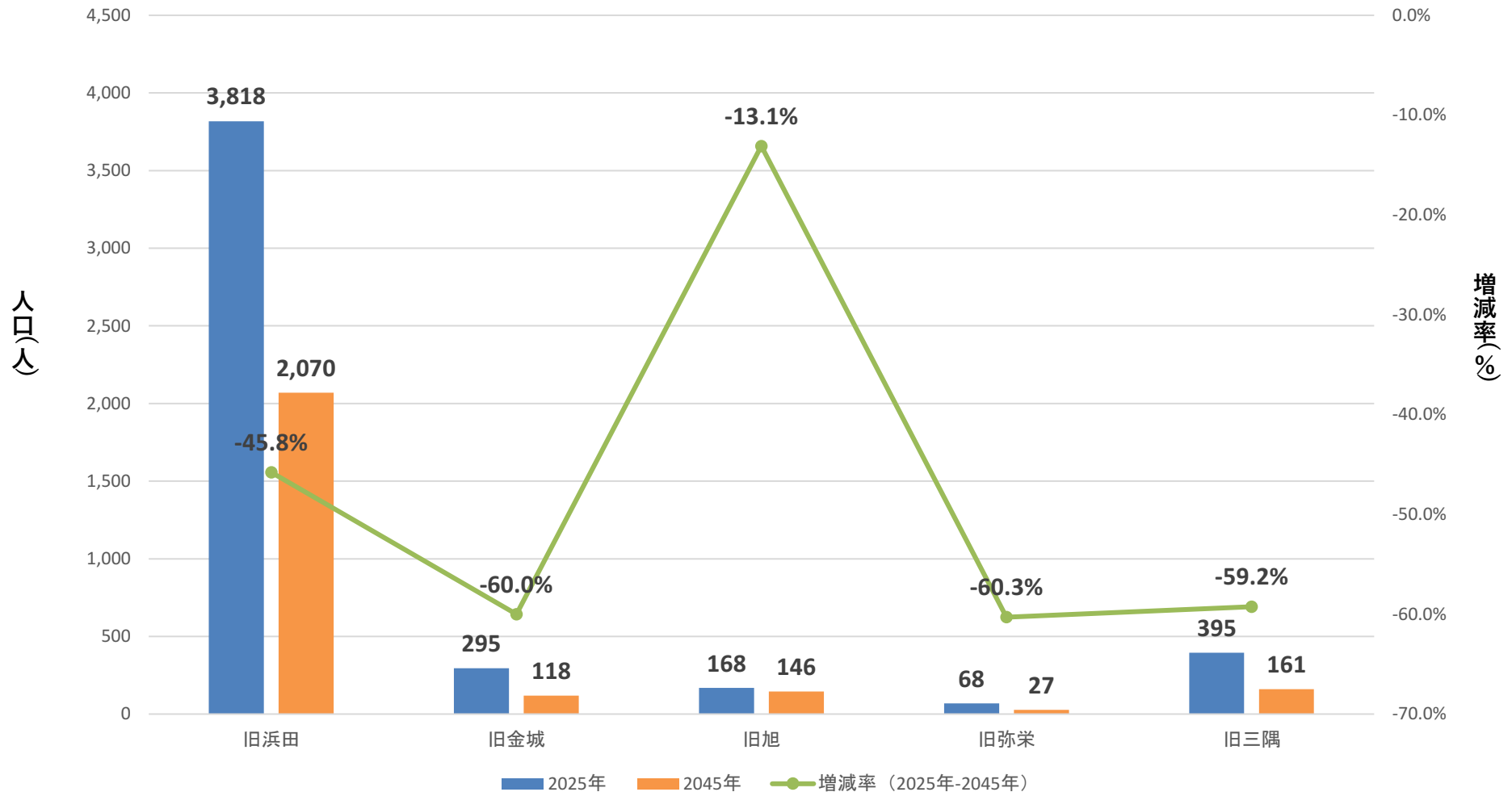
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」において公表される、浜田市の0-4歳性比の値を各地区の0-4歳性比として設定

- ・地区別の趨勢人口をみると、全5地区で2025年から2045年にかけて大幅な人口減少が見込まれます。
- ・浜田地区が最も人口規模が大きく、減少率も▲34.0%と相対的に緩やかですが、弥栄地区（▲48.9%）、三隅地区（▲45.7%）では約半数の人口が減少する推計結果となっています。



地区別の総人口（左軸:2025年・右軸:2045年）と人口減少率

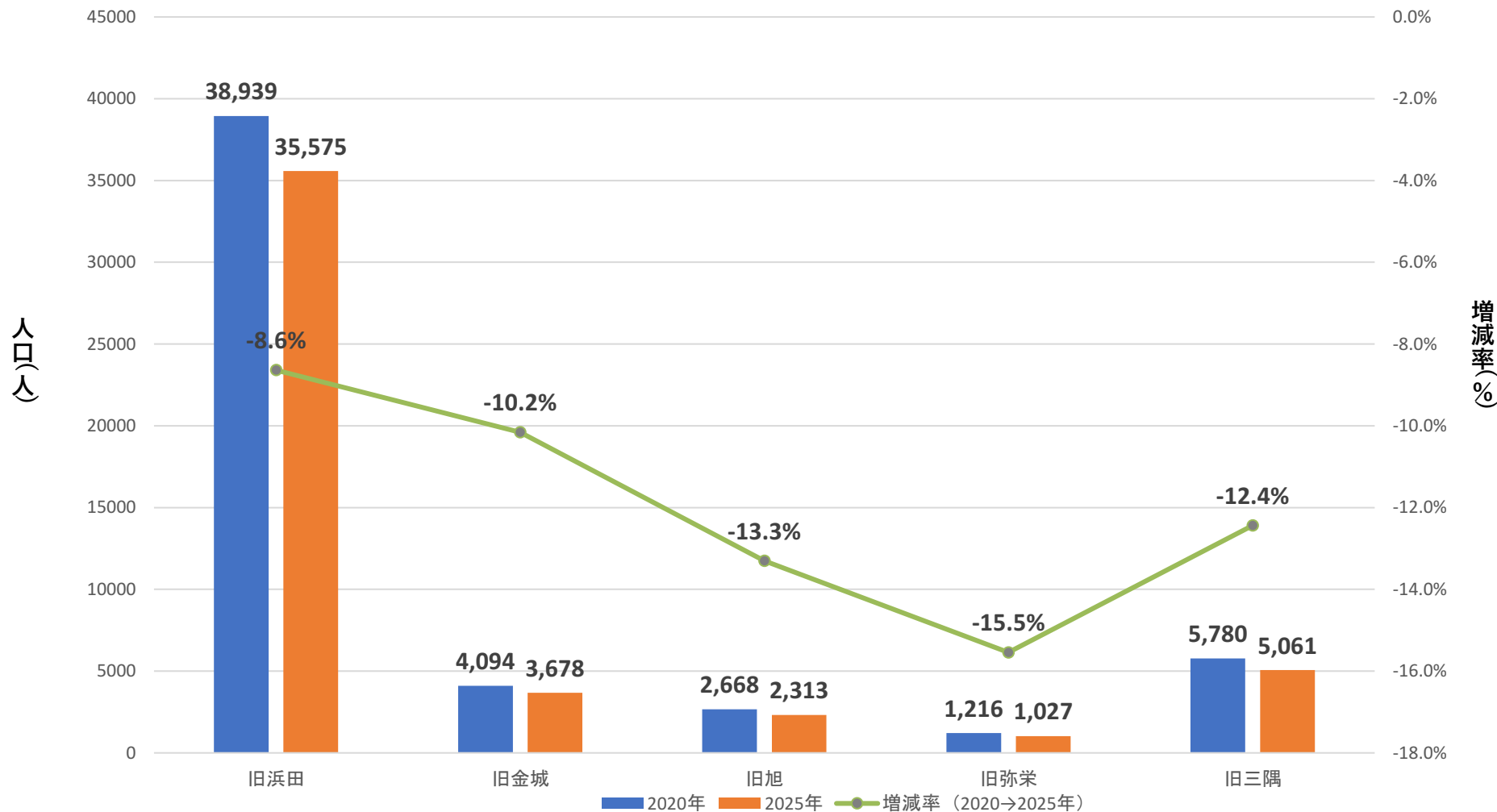
- ・ 出産適齢期にあたる20～44歳女性人口は、全5地区で減少傾向が続くと推計されます。
- ・ 特に弥栄地区では、2025年時点で20～44歳女性人口が68人となっており、地域における出生基盤の維持が課題となる可能性があります。
- ・ 金城地区においても、2025年から2045年にかけて20～44歳女性人口も減少する見込みで、若年女性人口の確保が共通課題として挙げられます。



地区別の20-44歳女性人口 (左軸:2025年・右軸:2045年) と人口減少率

出典：2020年及び2025年の住民基本台帳 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」生存率

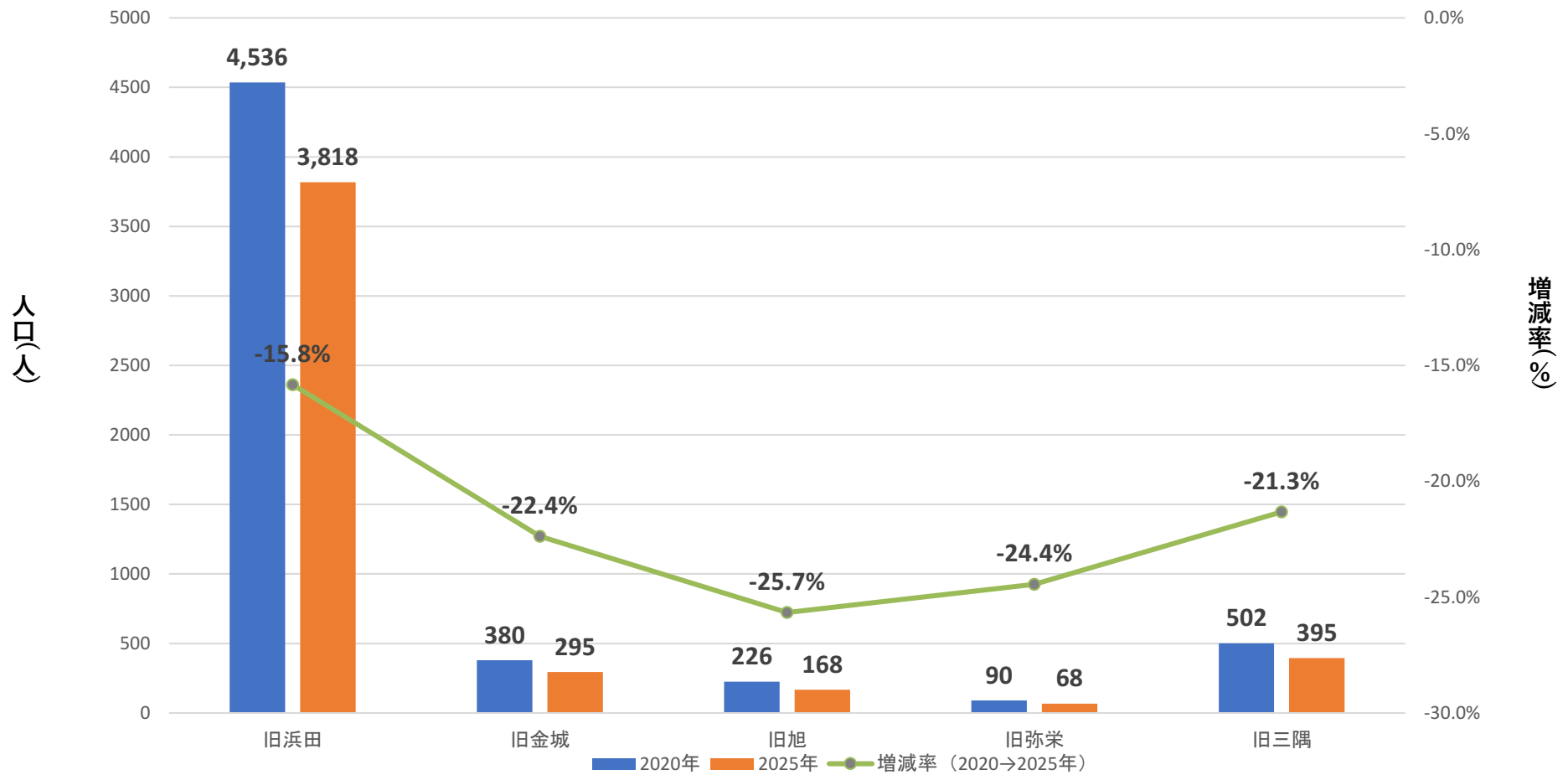
- ・地区別の2020年及び2025年の人口（実績値）をみると、全5地区で人口が減少しています。
- ・弥栄地区の減少率が▲15.5%と最も高く、次いで旭地区▲13.3%、三隅地区▲12.4%と、中山間地域ほど減少が加速しています。浜田地区は▲8.6%と率としては最小ですが、5年間で3,364人が減少しており、絶対数では最大です。



地区別の総人口（左軸:2020年・右軸:2025年）と人口減少率

出典：2020年及び2025年の住民基本台帳

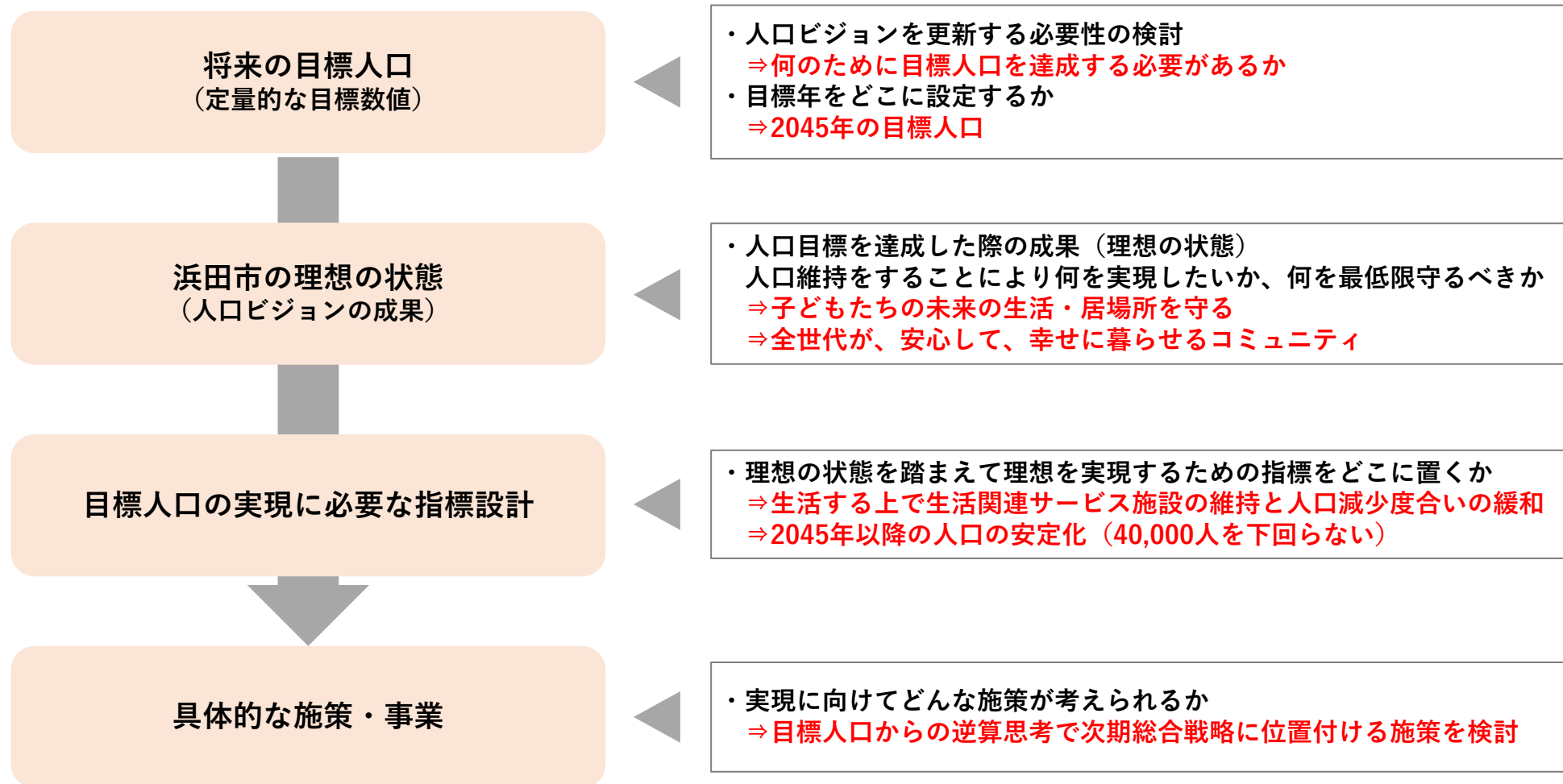
- ・ 出産適齢期の女性人口（20-44歳）の実績値をみると、全5地区で大幅に減少しています。
- ・ 旭地区が▲25.7%（226人→168人）と最も高く、弥栄地区▲24.4%（90人→68人）と、いずれも2割超の減少です。浜田地区も▲15.8%（4,536人→3,818人）であり、特定の地区だけでなく全地区で一様に減少が進行している状況です。



地区別の20-44歳女性人口（左軸:2020年・右軸:2025年）と人口減少率

- ・人口変化が地域に与える影響とその対応策は以下のとおりです。
- ・生活関連サービス施設、学校の運営、地域コミュニティに着目すれば、人口減少度合いの緩和が望めます。

想定される影響の項目	需要側の対応策（人口等）	供給側の対応策（施設等）
生活関連サービス施設(小売・飲食・娯楽・医療機関等)の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率より、救急告示病院の存続維持には40,000人の人口規模を維持することが望ましい 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用による生産性向上等
就業機会の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業の求人の掘り起し ・地元企業のインターンシップの設計等 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル活用による生産性向上等
行政サービスの低下	<ul style="list-style-type: none"> ・中心部の人口密度の維持等 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の再配置(集約・縮小等)による行政サービスの最適化等
地域公共交通の撤退・縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通沿線の人口密度の維持等 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンデマンド交通やライドシェアの導入、航路・バス・タクシーの自動運転化等の対応等
空き家・耕作放棄地の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・浜田市のファンを対象とした週末農業、漁業、二拠点居住の推進等 	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・耕作放棄地の地権者との調整による利活用の方針検討等
学校の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・年少人口の人口減少度合いの緩和等 	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育による子どもの教育の質の向上等
地域コミュニティの機能低下	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの人口減少度合いの緩和 ・コミュニティの自治力・共助力を高めることにより、機能の維持を図る ・浜田市のファンを増やすことにより、新たな担い手を確保等 	---

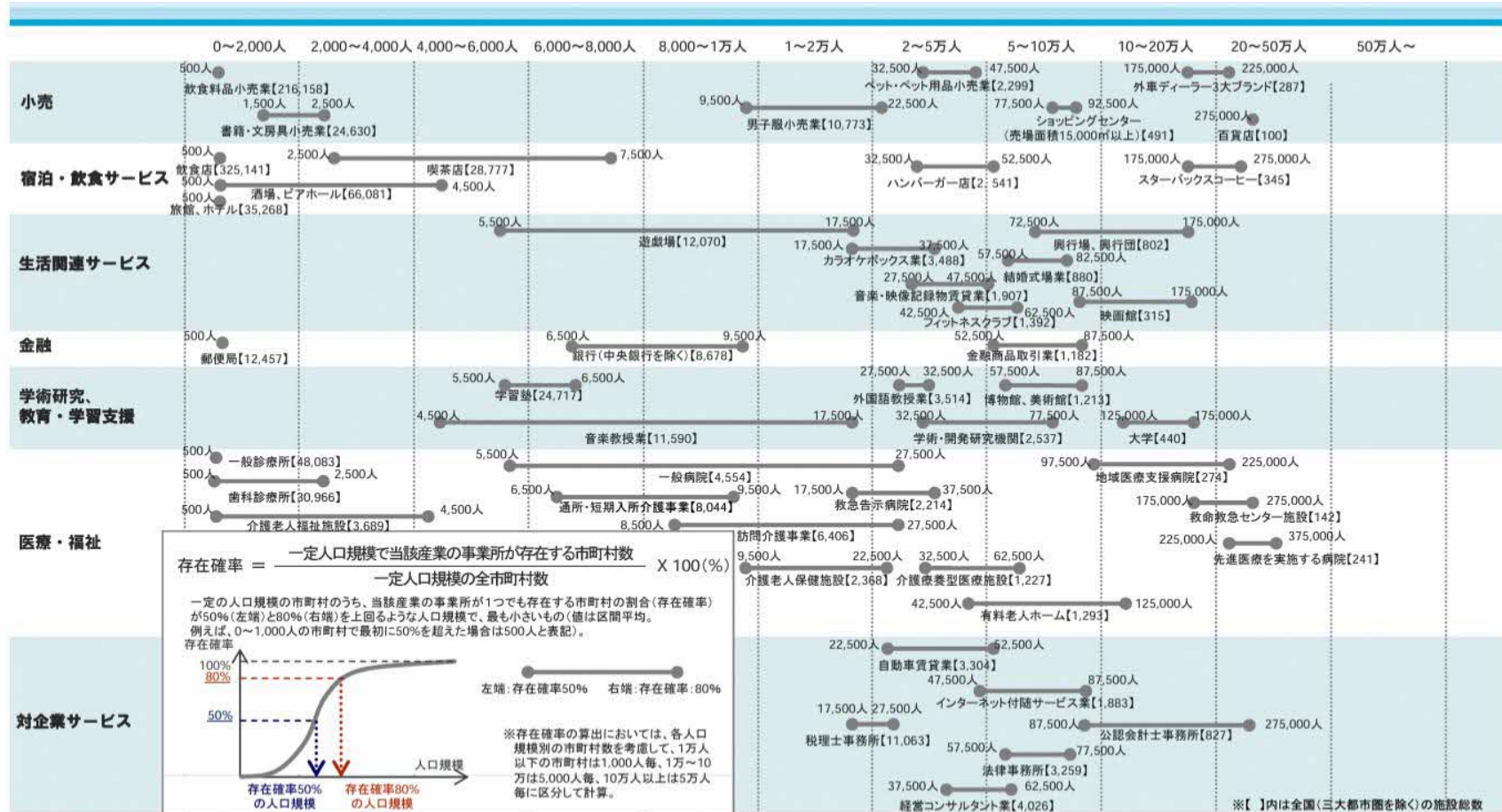


浜田市の人口変化

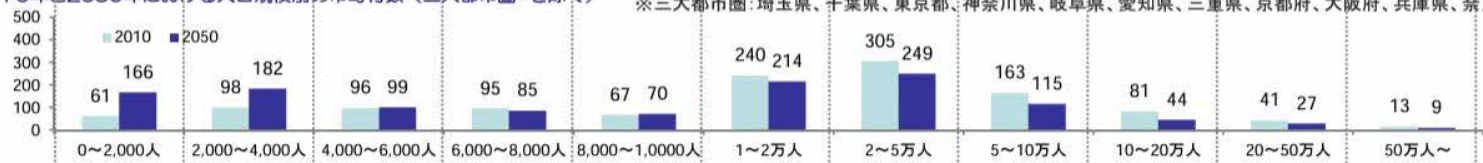


2100年
5,251人

2045年 2025年
30,198人 47,654人



(参考) 2010年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏を除く)



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値

(注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成

●総合戦略の政策の効果が発現する年度

- ・2026年度から次期総合戦略がスタートするため、**政策の効果が発現する年度は2030年度以降**として設定します。
→2026年度～2028年度の3カ年は次期総合戦略の準備期間（一部取組・事業は実施済み）として扱う


●人口シミュレーションの進め方

- ・以下に示す2つのステップにより、目標人口の設計に向けたシミュレーションを実施します。
- ・**シミュレーションに際しては、徐々に政策の実行の強度を高めていき、実現可能な政策のラインを探索**します。
→STEP1：2045年までに目標人口を（40,000人）達成できる政策シナリオを検討
→STEP2：2045年の目標人口の2045年以降（2100年まで）の安定化を検討

●転出抑制・転入促進に係る政策シナリオの設定

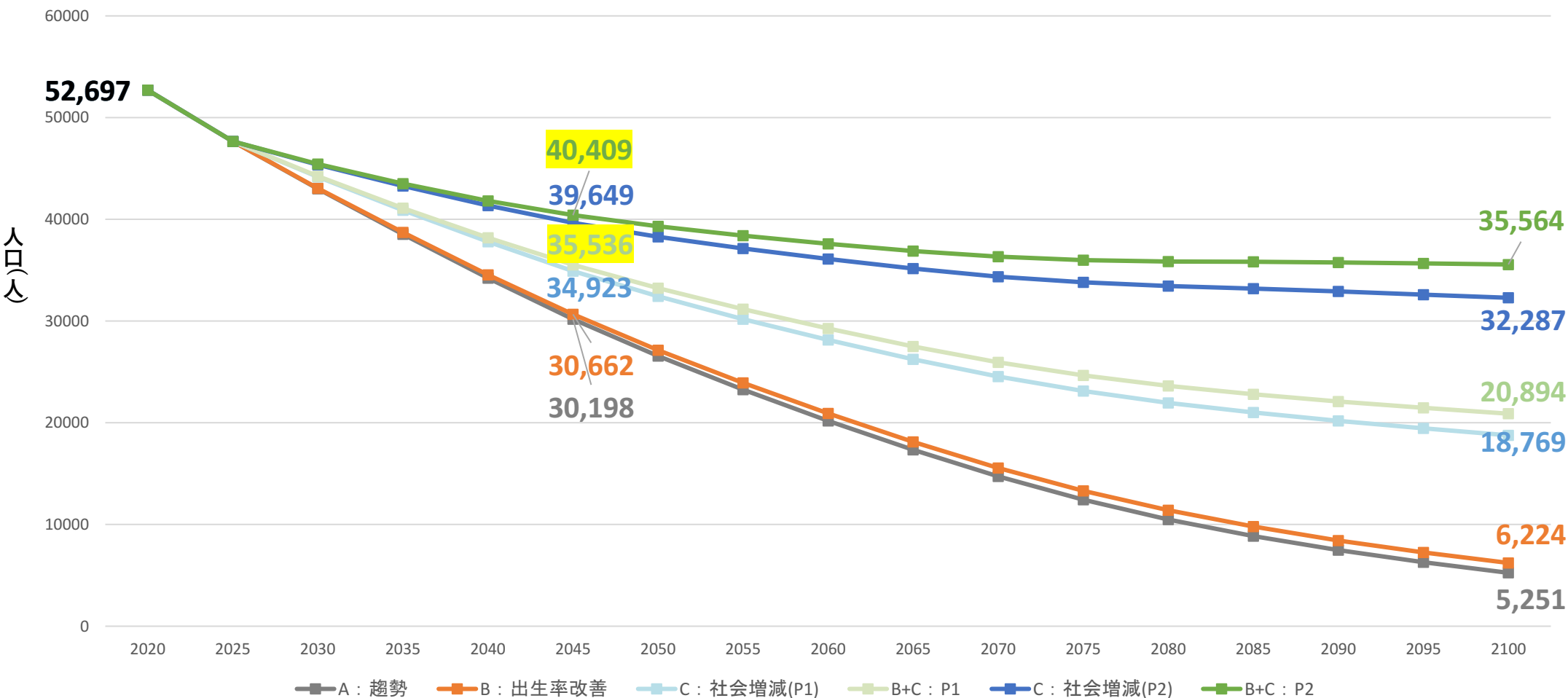
- ・転出抑制・転入促進に係る政策シナリオとして、以下のシナリオを設定します。
- ・**人口シミュレーションでは、目標人口の達成に必要な政策シナリオの強度を検証**します。

■人口シミュレーションによる政策の実行の強度イメージ

政策シナリオ		シミュレーションの設定
パターン	考え方	
A(趨勢)	 人口への 影響度合い	・現行施策のみ。政策介入なし。
B（出生率向上）		・2045年に合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）達成。
C_P1（社会増減：中）		・毎年216人の転出抑制・転入促進（ファミリー層・県大生（若者世代）・定年Uターン層）
C_P2(社会増減：強)		・毎年432人の転出抑制・転入促進（ファミリー層・県大生（若者世代）・定年Uターン層）
B+C_P1(社会増減：中 +出生率向上)		・2045年に合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）達成。 ・毎年216人の転出抑制・転入促進（ファミリー層・県大生（若者世代）・定年Uターン層）
B+C_P2（社会増減： 強+出生率向上）		・2045年に合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）達成。 ・毎年432人の転出抑制・転入促進（ファミリー層・県大生（若者世代）・定年Uターン層）

- ・6パターンの人口シミュレーション結果を比較すると、2045年時点で目標人口40,000人に到達するのは、パターンBC_P2（社会増減：強+出生率向上）のみとなっています。
- ・一方、転出抑制・転入促進の強度を抑えたパターンBC_P1（社会増減：中+出生率向上）では、2045年時点で約35,000人にとどまり、救急告示病院の存続確率も80%を下回る推計結果となっています。

■各シナリオごとの人口シミュレーション結果



- ・シミュレーションでは、転出抑制・転入促進のターゲットとして、ファミリー層（0-4歳+30-39歳）、県立大学の学生を含む若者世代（20-29歳）、定年前後のUターン層（60-64歳）の3層を想定しています。
- ・2025年の社会増減実績（年間▲195人）と重ね合わせると、P2（年432人）の場合、全年齢層で現状の社会減を上回る改善が求められ、合計では+237人のプラスに転じる水準です。
- ・救急告示病院の存続ラインを超えるためには、この程度の社会増減改善の強度が求められます。

■シミュレーション設定値の社会増減実績値との比較

年齢区分	転入実績 (人)	転出実績 (人)	社会増減	B+C_P1社会増減設 定値 (人/年)	B+C_P2社会増減設 定値 (人/年)	シミュレーション後 の社会増減値 (B+C_P1)	シミュレーション後 の社会増減値 (B+C_P2)
0～4歳	55	90	▲35	27	54	▲8	19
20～24歳	313	384	▲71	35	70	▲36	▲1
25～29歳	257	292	▲35	30	60	▲5	25
30～34歳	149	183	▲34	47	94	13	60
35～39歳	109	127	▲18	47	94	29	76
60～64歳	37	39	▲2	30	60	28	58
合計	920	1,115	▲195	216	432	21	237

出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局） 対象：移動者 2025年 浜田市

- ・ P1とP2はいずれも出生率の目標（合計特殊出生率2.07）は共通であり、違いは趨勢推計に上乗せする社会増の規模です。P1は毎年216人、P2は毎年432人を想定しています。
- ・ この差が、2045年時点で救急告示病院の存続ライン80%を超えられるかどうかを分けます。P2であれば40,409人と存続ラインを上回りますが、P1では35,536人とどまり、存続確率が80%を下回る見通しです。
- ・ P1の実現には施策強化が必要となります。政策強度の実現可能性と、命を守るインフラの維持をどう考えるかが論点となります。

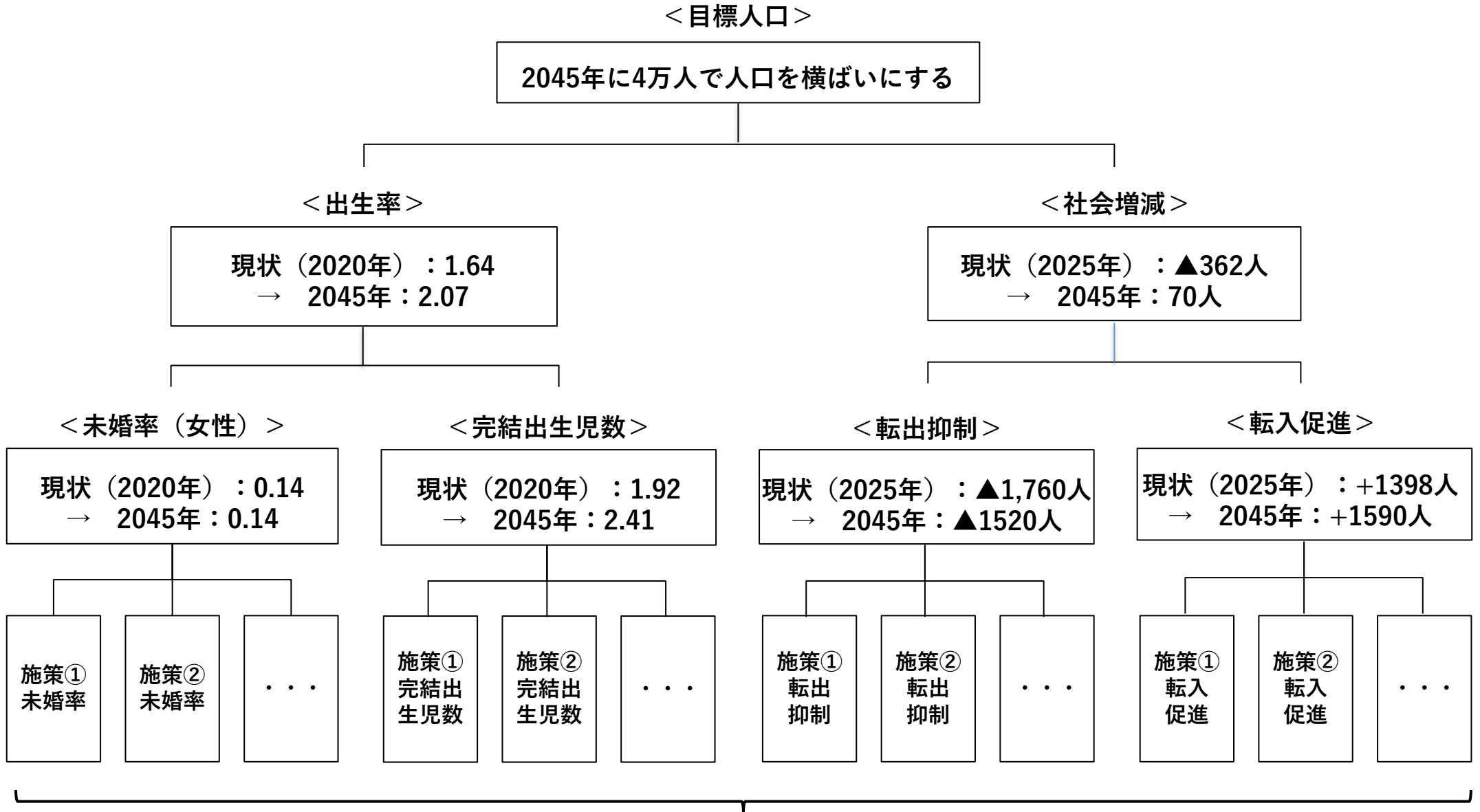
救急告示病院 存続ライン：37,500人（存続確率80%） 目標人口：40,000人

※ P1・P2の人口は、趨勢推計（パタンA）に出生率向上（パタンB）と社会増減改善（パタンC）を上乗せした結果です。

	B+C_P1（出生率向上・社会増減強度：中）	B+C_P2（出生率向上・社会増減強度：強）
2045年 推計人口	35,536人	40,409人
趨勢推計に上乗せする 転出抑制・転入促進	毎年 216人	毎年 432人
出生率 目標	合計特殊出生率 2.07（2045年達成）	合計特殊出生率 2.07（2045年達成）
上乗せする社会増減改善の 年齢別内訳	0-4歳27人、20-24歳35人 25-29歳30人、30-39歳94人 60-64歳30人	0-4歳54人、20-24歳70人 25-29歳60人、30-39歳188人 60-64歳60人
37,500人ライン (救急告示病院 存続確率80%)	下回る (▲1,964人)	上回る (+2,909人)
救急告示病院	存続確率が80%を下回る	存続確率が80%以上
政策強度の評価	相対的に現実的	高い（相当の施策強化が必要）

・浜田市における人口減少対策のロジックモデルは以下のとおりです。

■人口減少対策のロジックモデル

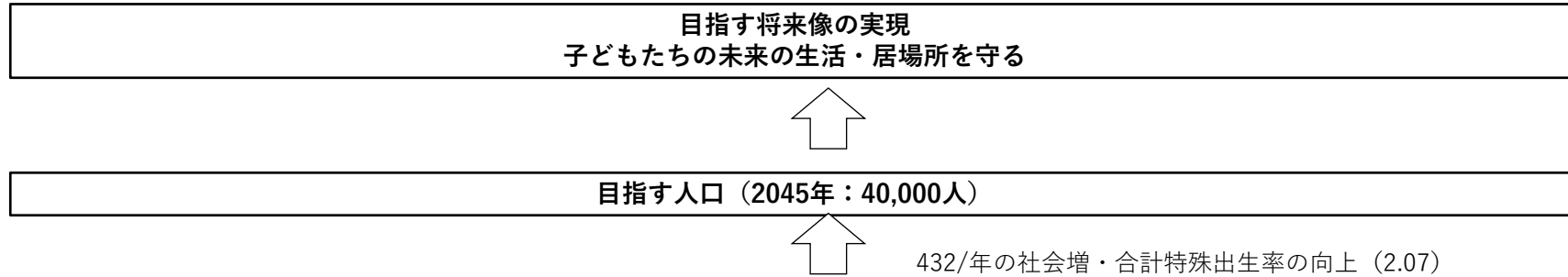


あるべき論による施策を設定し、関係各課との協議により検討

- ・浜田市における合計特殊出生率のシミュレーション結果は以下のとおりです。
- ・合計特殊出生率2.07で固定し、女性生涯未婚割合・完結出生児数の感度分析を実施しています。

■合計特殊出生率シミュレーション

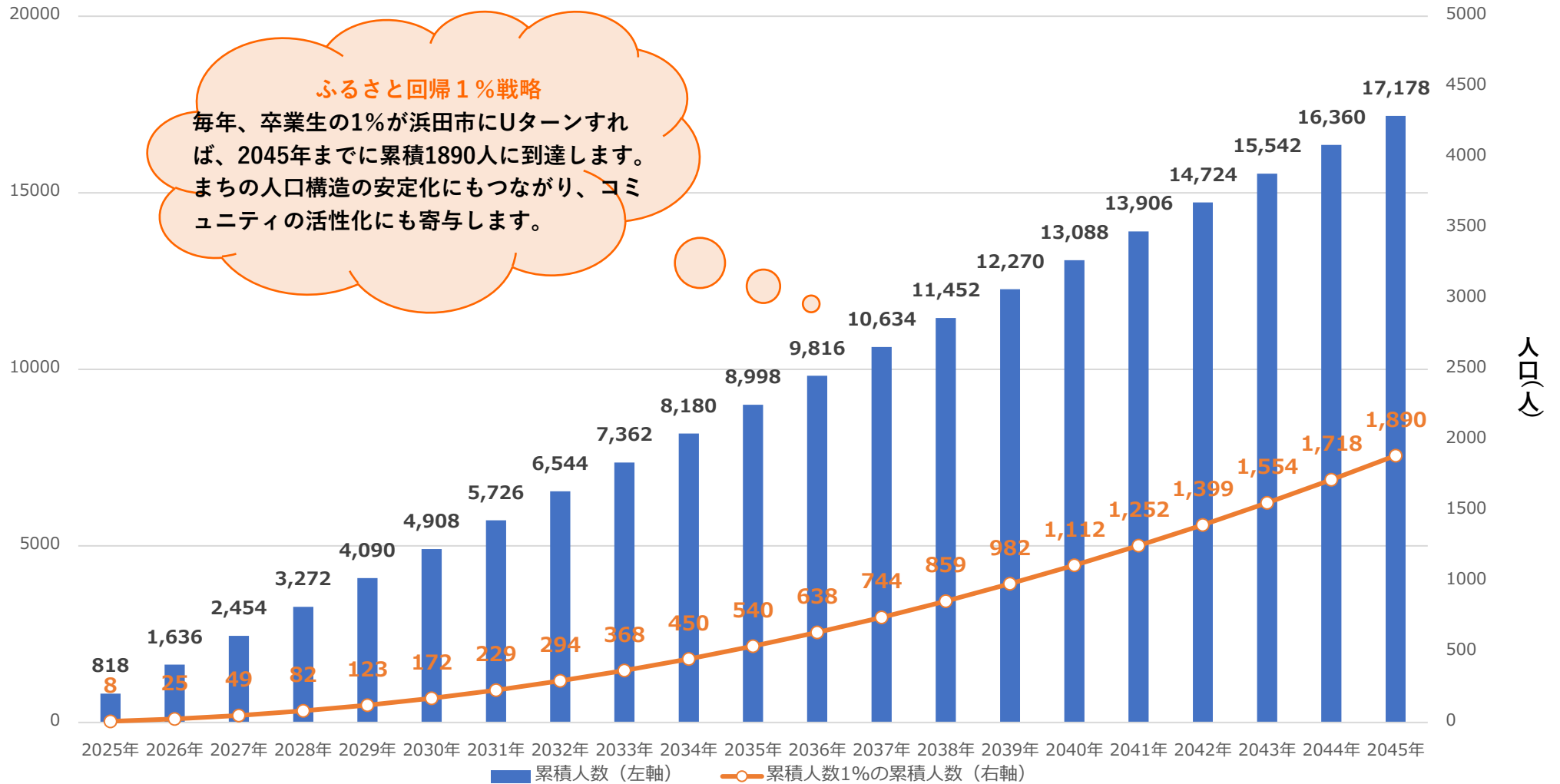
区分	合計特殊出生率 (2020年)	女性生涯未婚割合 (2020年)	女性婚姻割合 (2020年)	完結出生児数
	①	②	1-②	①/ (1-②)
浜田市現況値	1.64	0.14	0.86	1.92
浜田市シナリオ	2.07	0.14	0.86	2.41
	2.07	0.13	0.87	2.38
	2.07	0.12	0.88	2.35
	2.07	0.11	0.89	2.33
	2.07	0.10	0.90	2.30
	2.07	0.09	0.91	2.27
	2.07	0.08	0.92	2.25
	2.07	0.07	0.93	2.23
	2.07	0.06	0.94	2.20
	2.07	0.05	0.95	2.18
	2.07	0.04	0.96	2.16
	2.07	0.03	0.97	2.13
	2.07	0.02	0.98	2.11
	2.07	0.01	0.99	2.09



	基本目標Ⅰ	基本目標Ⅱ	基本目標Ⅲ	基本目標Ⅳ
テーマ (案)	若者に選ばれるまちづくり	第2のふるさとづくり	帰ってきたくなる学びのまちづくり	自助・互助・共助・公助のまちづくり
基本目標の方針	“子育てするなら浜田市”と市内外の方々に思ってもらえるまちづくりを推進	10,000人が1回訪れるまちではなく、100人が100回また訪れたいくなるまちづくりを推進	新卒就職時・大学進学等で一度市外に出ても、また帰ってきたくなるまちづくりを推進	多世代との交流が育まれ、年をとっても幸せに暮らせるまちづくりを推進
ターゲット	ファミリー世帯・未婚者 移住者	観光客 個人版関係人口 企業版関係人口	児童・生徒 (小学生・中学生・高校生・ 県大生)	地域振興会 (コミュニティ)
検討方針	人口ビジョンの結果を踏まえて、目標人口からの逆算思考で真に必要な施策・事業を検討 行政主導だけでなく、公民連携によるプロジェクトを検討			
横断施策	公民連携の強化、DX・デジタルの活用、人材育成の推進・プロモーションの推進・健全な財政運営の推進・データ活用・EBPMの推進			
目標人口への寄与	転入促進 合計特殊出生率の向上 (子ども女性比)	交流人口・関係人口の創出・拡大 ※目標人口に直接寄与しないが、 浜田市に興味・関心を持って頂き、 移住を検討頂く入口戦略として位置付け	転出抑制・転入促進 (将来のUターン候補)	転出抑制
代表目標指標 (案)	①出生に係る指標 ②転入者数	「はまナビ」 HPへのアクセス数 ふるさと応援の会の会員数 (個人版)ふるさと納税 企業版ふるさと納税	地域への愛着 ※中長期的な目標はUターン者数の増加だが、計画期間4年での実現は難しいため、 地域への愛着を代表目標指標 (案) として提示	転出者数 (抑制)
財政への影響	市民税等増加	寄付額等増加	市民税等増加	市民税等増加 扶助費・医療費削減

・第3次浜田市創生総合戦略では、「ふるさと回帰1%戦略」により、重点的にUターンの促進を図ります。

●島根県立大学・浜田高等学校・浜田商業高等学校・浜田水産高等学校の各年の卒業生の累積人数



注：浜田市内の高校・大学等は毎年818名卒業（本科）と推定しています。浜田高校（普通科176名+理数科36名）、浜田商業高校（定員80名）、浜田水産高校（3年生43名+専攻科2年11名）島根県立大学浜田キャンパス（学部入学定員460名+大学院前期10名+後期2名）

注：高校は最終学年（3年生）の在籍数、大学は入学定員をそれぞれ年間卒業・修了者数とみなす概算値（中退・留年等は未考慮）

注：「ふるさと回帰1%戦略」=毎年、その時点の累積卒業生数の1%がUターンすると仮定し、それを毎年積み上げた累積人数

出典：浜田高校「学校概要」、浜田商業高校「入学を希望される方へ」、浜田水産高校「教職員数・生徒数」、島根県立大学「収容定員・在学者数」